

平成 2 7 年度

高槻市一般会計・特別会計
決算等審査意見書

高槻市監査委員

高 監 委 第 2 5 8 号
平成 2 8 年 8 月 2 5 日

高槻市長 濱田 剛史 様

高槻市監査委員	上 田 豊 喜
同	重 谷 芳 人
同	灰 垣 和 美
同	岩 為 俊

平成 2 7 年度高槻市一般会計・特別会計決算等
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度高槻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに運用基金に関する調書について審査を終えたので、その結果及び意見を別紙のとおり提出する。

目 次

	頁
第 1 審査の対象 -----	1
第 2 審査の期間 -----	1
第 3 審査の方法 -----	1
第 4 審査の結果及び意見 -----	1
1 一般会計及び特別会計の決算等 -----	3
(1) 決算収支の概況 -----	3
(2) 実質収支について -----	4
(3) 普通会計における財政状況 -----	5
(4) 一般会計 -----	7
(5) 公園墓地特別会計 -----	36
(6) 駐車場特別会計 -----	37
(7) 公共下水道特別会計 -----	38
(8) 国民健康保険特別会計 -----	41
(9) 介護保険特別会計 -----	43
(10) 後期高齢者医療特別会計 -----	45
(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 -----	46
(12) 財産区会計 -----	48
(13) 財産に関する調書 -----	48
2 運用基金に関する調書 -----	53
(1) 奨学金貸付基金 -----	53
(2) 土地取得基金 -----	53
(3) 森林保全資金貸付基金 -----	53
3 結 び -----	54

- (注) 1 本文及び本文中の各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入したもので表示した。したがって、各金額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、各比率の合計と合計の比率とは一致しない場合がある。
- 3 各表中の 印は、不足又は減少を表す。

平成27年度 高槻市一般会計・特別会計決算等審査意見書

第1 審査の対象

- 平成27年度 高槻市一般会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市公園墓地特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市駐車場特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市公共下水道特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市財産区会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

運用基金に関する調書

その他（収入未済のあった科目の収入状況）

第2 審査の期間

平成28年6月28日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、会計課所管の関係諸帳簿と決算書を照合し、予算執行の適否を検討するとともに計数の確認を行った。また、基金の運用状況については運用基金に関する調書に基づき、関係諸帳簿等により計数の確認を行い、その内容について審査した。

なお、財産に関しては、土地及び建物のうち本年度に増減のあったものの中から抽出し、境界明示及び管理状況を確認した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び運用基金に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数の確認については関係諸帳簿、証書類と照合した結果、符合した。

また、予算の執行については、おおむね適正であった。

以下、会計ごとの審査の結果及び意見について記述する。

1 一般会計及び特別会計の決算等

(1) 決算収支の概況

本年度の実質収支は、一般会計で6億4,055万6千円の黒字、特別会計で70億4,681万2千円の黒字となった。また、単年度収支では、一般会計で2億1,766万円の黒字、特別会計で6億3,881万7千円の黒字となり、合計8億5,647万8千円の黒字となった。

普通会計の歳入総額は1,178億5,384万9千円で、前年度に比べ41億4,012万5千円(3.6%)の増、歳出総額は1,162億6,319万4千円で、前年度に比べ42億9,051万2千円(3.8%)の増となった。

普通会計の歳入では、自主財源は3億8,324万6千円(0.7%)の増となった。これは主に、繰入金が10億3,949万3千円の減、分担金及び負担金が3億5,305万5千円の減となったものの、諸収入が8億5,825万3千円の増、繰越金が7億3,492万4千円の増、市税が1億6,974万4千円の増となったことによるものである。基幹収入である市税では、主に法人市民税が1億5,179万5千円(3.9%)の減、固定資産税が8,495万9千円(0.4%)の減となったものの、個人市民税が4億5,928万1千円(2.3%)の増となった。

普通会計の歳出では、性質別で見ると、投資的経費は2億9,419万1千円(2.0%)の減となった。これは主に、単独事業費で2億5,757万1千円の増となったものの、補助事業費で4億7,506万円の減となったことによるものである。一方、義務的経費は19億615万4千円(3.2%)の増となった。これは、公債費が2億6,099万9千円(3.6%)の減となったものの、扶助費が15億5,438万3千円(4.9%)の増、人件費が6億1,277万円(3.1%)の増となったことによるものである。義務的経費の構成率は、前年度に比べ0.3ポイント低下し、52.1%となった。公債費の減は、主に元利償還金が2億6,051万6千円の減となったことによるものである。扶助費の増は、主に生活保護費や子ども・子育て支援新制度による増があったことによるものである。人件費の増は、主に職員給において人事院勧告に準じて改定を行ったこと、また、退職者数の増により退職手当が増となったことによるものである。その他、補助費等が13億6,428万1千円(30.5%)の増となった。これは主に、プレミアム商品券を発行したことによる支出があったことによるものである。

(単位：千円)

会 計	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
一 般 会 計	119,246,886	117,717,568	1,529,318	888,763	640,556	217,660
特 別 会 計	公 園 墓 地	62,279	62,279	0	0	0
	駐 車 場	445,281	190,124	255,157	0	255,157
	公 共 下 水 道	10,731,883	10,119,121	612,762	35,745	577,017
	国 民 健 康 保 険	48,166,498	47,866,038	300,461	0	300,461
	介 護 保 険	22,974,125	22,633,303	340,822	0	340,822
	後 期 高 齢 者 医 療	5,249,088	5,070,735	178,353	0	178,353
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	170,494	109,157	61,338	0	61,338
	財 産 区	5,496,169	162,504	5,333,666	0	5,333,666
	計	93,295,817	86,213,260	7,082,557	35,745	7,046,812
合 計	212,542,703	203,930,827	8,611,876	924,508	7,687,368	856,478

一般会計及び各特別会計の決算額は、歳入総額 2,125 億 4,270 万 3 千円、歳出総額 2,039 億 3,082 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 86 億 1,187 万 6 千円となっている。

なお、決算額には、公営企業会計分を除き、各会計相互間の繰入金及び繰出金 124 億 4,885 万 1 千円が重複計算されているので、これを差し引いた純計決算額は、次のとおりである。(別表 1 参照)

歳入純決算額 2,000 億 9,385 万 2 千円

歳出純決算額 1,914 億 8,197 万 6 千円

差引純計額 86 億 1,187 万 6 千円

(2) 実質収支について

一般会計及び各特別会計を総計した歳入歳出差引額は、86 億 1,187 万 6 千円である。これには、翌年度へ繰り越すべき財源として 9 億 2,450 万 8 千円が含まれているので、実質収支は 76 億 8,736 万 8 千円である。(別表 2 参照)

一般会計における翌年度へ繰り越すべき財源には、小学校エレベーター設置事業、防災設備整備事業、南平台日吉台線改良事業(第 2 工区)、南平台日吉台線改良事業(第 1 工区)、高槻町 1 号線・6 号線・7 号線改良事業、児童福祉施設整備補助事業などが含まれている。

また、前年度の実質収支が 68 億 3,089 万円であったことから、これを差し引いた本年度の単年度収支は、8 億 5,647 万 8 千円の黒字である。

なお、財産区会計を除いた場合の実質収支は 23 億 5,370 万 2 千円、単年度収支は 9 億 3,294 万 4 千円の黒字である。

(3) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳 入 総 額 (A)	117,853,849	113,713,724	111,111,952
歳 出 総 額 (B)	116,263,194	111,972,682	110,105,834
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,590,655	1,741,042	1,006,118
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	950,100	1,318,147	430,304
実質収支 (C)-(D) (E)	640,555	422,895	575,814
単年度収支 (F)	217,660	152,919	327,988
積立金 (G)	274,228	297,999	1,332,008
繰上償還金 (H)	0	0	0
積立金取崩額 (I)	60	120	120
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	491,828	144,960	1,659,876

普通会計(一般会計、公園墓地特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の各純計の合計)の決算収支は、歳入歳出差引額で15億9,065万5千円、実質収支で6億4,055万5千円の黒字となっている。

これに前年度実質収支、基金への積立金、市債の繰上償還金及び基金の取崩しを加減した実質単年度収支は、4億9,182万8千円の黒字である。

イ 財政分析

区分・年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
財 政 力 指 数	3 か年平均	0.790	0.777	0.774	0.773	0.787
	単 年	0.808	0.783	0.778	0.771	0.773
経 常 収 支 比 率 (%)		93.3	93.8	91.2	91.9	91.5
		97.6	98.3	96.1	96.8	94.5
公債費比率(%)	3 か年平均	4.3	4.7	4.9	5.0	5.3
	単 年	4.4	4.3	4.5	5.5	4.9
市債現在高(百万円)		22,454	20,649	18,002	15,734	16,998
		51,774	50,488	48,933	47,085	48,236
債務負担行為額(百万円)		25,365	29,152	15,676	15,587	4,048

(注) 1 経常収支比率については、上段に臨時財政対策債等を経常一般財源とみなした数値を、下段には臨時の一般財源とした数値を基にして算出

2 市債現在高については、上段に臨時財政対策債等を除いた額を表示

(ア) 財政力指数

財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年間の平均値で、1に近いほど財政力が強いと見ることができ、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動ができる。

本年度の単年度指数は0.808となり、前年度に比べ0.025ポイント上昇した。3か年平均の指数でも0.790となり、前年度に比べ0.013ポイント上昇した。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、 $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$ 、つまり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどれだけ充当されたかを見るものであり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率が高いほど、財政構造が硬直化していることを示し、一般的には、都市部では75%程度に収まることが妥当とされている。

本市においては、前年度に比べ0.5ポイント低下し、93.3%となった。臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源から除いて算出すると、前年度に比べ0.7ポイント低下し、97.6%となった。

(ウ) 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率を見ようとするものである。市債の活用は必要であるが、後年度の財政負担となることから、その限度を計数的に見るのが公債費比率である。通常、財政構造の健全性を保つには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の指数は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、4.4%となった。

(エ) 市債現在高

(単位：千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度中		平成27年度末
		発行額	償還額	
普通会計	50,488,273	7,818,800	6,533,171	51,773,902
(うち、臨時財政対策債等)	29,839,421	3,000,000	3,519,464	29,319,957
駐車場特別会計	173,812	0	31,323	142,489
公共下水道特別会計	55,699,612	1,365,300	4,553,027	52,511,884
合 計	106,361,697	9,184,100	11,117,522	104,428,275

普通会計の市債発行額は、前年度に比べ4億4,860万円(5.4%)の減となり、市債現在高は12億8,562万9千円(2.5%)の増となった。特別会計を含めた市

債現在高の合計は、本年度中の償還額が発行額を上回ったことから、前年度に比べ19億3,342万2千円(1.8%)の減となっている。

なお、本年度の繰上償還額はなかった。

(オ) 債務負担行為額

(単位：千円、%)

債務負担行為額		前年度対比	
平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
25,365,222	29,151,939	3,786,717	13.0

債務負担行為額は、年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額である。債務負担行為は、市債と同様、後年度の財政負担を伴うことから、慎重に計画的な見通しのもとになされるべきとされている。

本年度末の債務負担行為額は、前年度に比べ37億8,671万7千円(13.0%)の減となっている。これは主に、事業進捗により安満遺跡公園等整備推進事業、JR高槻駅ホーム拡充事業が減となったことによるものである。

なお、本年度末における債務負担行為の内容の主なものは、ごみ処理施設更新事業、安満遺跡公園整備、公共用地先行取得事業となっている。

(4) 一般会計

(単位：千円、%)

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支	
27年度	119,246,886	117,717,568	1,529,318	888,763	640,556	217,660	
26年度	113,652,695	111,979,181	1,673,514	1,250,619	422,896	152,918	
増減	金額	5,594,191	5,738,386	144,196	361,856	217,660	370,578
	率	4.9	5.1	8.6	28.9	51.5	

一般会計の予算現額1,249億6,723万1千円に対する決算額は、歳入1,192億4,688万6千円、歳出1,177億1,756万8千円で、歳入歳出差引額は15億2,931万8千円の黒字となっている。

実質収支は6億4,055万6千円で、前年度実質収支4億2,289万6千円を差し引いた本年度の単年度収支は、2億1,766万円の黒字である。

市債は、予算で定められた起債の目的、限度額等の範囲内で執行されている。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は150億円で、その範囲内で執行されてい

る。また、一時借入金残高最高額は、65 億円である。

ア 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
27年度	124,967,231	120,680,547	119,246,886	141,684	1,291,977	98.8	
26年度	120,128,299	115,277,821	113,652,695	83,646	1,541,479	98.6	
増減	金額	4,838,932	5,402,726	5,594,191	58,037	249,501	0.2
	率	4.0	4.7	4.9	69.4	16.2	

本年度の歳入決算額は、調定額 1,206 億 8,054 万 7 千円に対する収入済額は 1,192 億 4,688 万 6 千円で、執行率（収入済額 / 予算現額）は 95.4%、収入率（収入済額 / 調定額）は 98.8%となっている。

各款別の決算状況は、別表 3 のとおりである。

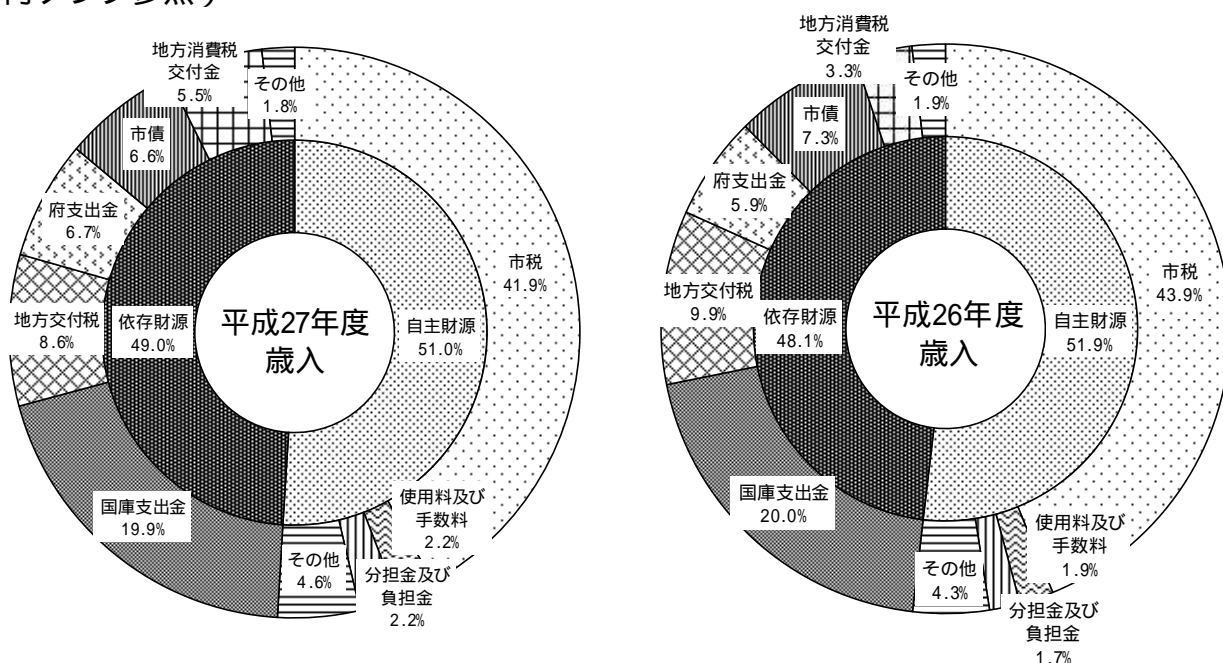
収入済額は、前年度に比べ 55 億 9,419 万 1 千円（4.9%）の増となっている。

これは主に、繰入金、地方交付税、市債が減となったものの、地方消費税交付金、府支出金、国庫支出金が増となったことによるものである。基幹収入である市税は、主に固定資産税、市たばこ税が減となったものの、市民税が増となったことにより、前年度に比べ 1 億 6,974 万 5 千円の増となった。

決算額で構成比率の高い科目の主なもの、市税 41.9%、国庫支出金 19.9%、地方交付税 8.6%である。

自主財源が 51.0%で、0.9 ポイント低下した。これは主に、依存財源のうち地方消費税交付金が、消費税率の変更に伴い 2.2 ポイントの増となったことによるものである。

(円グラフ参照)



不納欠損額は1億4,168万4千円で、前年度に比べ5,803万7千円(69.4%)の増となっている。これは主に、市税、分担金及び負担金で増となったことによるものである。款別の不納欠損額の状況は、次のとおりである。(別表3参照)

(単位：千円、%)

款	不 納 欠 損 額		前 年 度 対 比	
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	132,975	77,062	55,913	72.6
分担金及び負担金	1,509	287	1,222	425.7
使用料及び手数料	861	599	262	43.7
諸 収 入	6,339	5,698	641	11.3
計	141,684	83,646	58,037	69.4

収入未済額は12億9,197万7千円で、前年度に比べ2億4,950万1千円(16.2%)の減となっている。

これは主に、諸収入で増となったものの、市税、分担金及び負担金で減となったことによるものである。

款別の収入未済額の状況は、次のとおりである。(別表3参照)

(単位：千円、%)

款	収 入 未 済 額		前 年 度 対 比	
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	753,982	1,014,726	260,744	25.7
分担金及び負担金	40,615	54,572	13,957	25.6
使用料及び手数料	36,621	36,378	243	0.7
財 産 収 入	235	0	235	皆増
諸 収 入	460,524	435,803	24,721	5.7
計	1,291,977	1,541,479	249,501	16.2

収入未済額のうち市税が占める割合は58.4%となっており、前年度の65.8%から7.4ポイント低下した。

収入未済のあった科目(還付未済のみのあった科目を除く。)の収入率について、現年分と繰越分の別で見ると、市税では、現年課税分は99.4%で前年度と同じであり、滞

納繰越分は40.1%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。その他の歳入では、現年度分は96.9%で前年度に比べ0.8ポイント上昇し、滞納繰越分は10.8%で前年度に比べ1.4ポイント低下した。

前年度に比べ収入未済額は減少しているが、不納欠損額は増加している。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。（別表3及び5参照）

第1款 市 税

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
27年度	48,998,822	50,894,989	50,008,032	132,975	753,982	98.3	
26年度	48,864,835	50,930,075	49,838,287	77,062	1,014,726	97.9	
増 減	金額	133,987	35,086	169,745	55,913	260,744	0.4
	率	0.3	0.1	0.3	72.6	25.7	

収入済額は、前年度に比べ1億6,974万5千円(0.3%)の増となっている。

これは主に、市民税のうち法人市民税が1億5,179万5千円(3.9%)の減、固定資産税が8,495万9千円(0.4%)の減、市たばこ税が3,817万4千円(2.1%)の減となったものの、個人市民税が4億5,928万1千円(2.3%)の増となったことによるものである。法人市民税の減は、主に税制改正により、平成26年10月1日以後に開始する事業年度から法人市民税の法人税割税率が2.6%引き下げられたことによるものである。固定資産税の減は、主に家屋の経年減価の影響によるものである。市たばこ税の減は、主に禁煙志向が進む中、売上本数が減少したことによるものである。個人市民税の増は、個人所得の増加等によるものである。

収入率は98.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。これは、早期着手等による現年課税分及び高額滞納者への徴収強化等によるものであり、高い収入率を確保しているといえる。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

項	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 民 税	24,133,037	23,825,552	307,485	1.3
個 人	20,406,402	19,947,121	459,281	2.3
法 人	3,726,635	3,878,430	151,795	3.9
固 定 資 産 税	18,849,769	18,934,729	84,959	0.4
軽 自 動 車 税	295,140	289,933	5,207	1.8
市 た ば こ 税	1,757,019	1,795,193	38,174	2.1
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	
入 湯 税	9,760	8,903	858	9.6
事 業 所 税	1,083,481	1,089,574	6,093	0.6
都 市 計 画 税	3,879,824	3,894,404	14,579	0.4

収入総額に占める市税の割合は41.9%で、前年度に比べ2.0ポイント低下した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。(別表8参照)

市民税	4億1,674万7千円	固定資産税	2億5,779万8千円
都市計画税	6,152万6千円	事業所税	1,050万6千円
軽自動車税	740万5千円		

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。(別表8参照)

固定資産税	6,087万1千円	市民税	5,400万9千円
都市計画税	1,455万9千円	事業所税	186万3千円
軽自動車税	167万3千円		

収入未済額は前年度に比べ2億6,074万4千円(25.7%)の減、不納欠損額は前年度に比べ5,591万3千円(72.6%)の増となっている。

不納欠損額の増は、主に固定資産税が3,597万6千円(144.5%)の増となったことによるものである。これは主に、地方税法第15条の7の規定による滞納処分の停止をした案件について、時効消滅期間である3年間を経過した額が増となったことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	550,000	595,444	595,444	0	0	100.0
26年度	578,000	569,518	569,518	0	0	100.0
増減	金額	28,000	25,926	25,926		0.0
	率	4.8	4.6	4.6		

収入済額は、前年度に比べ2,592万6千円(4.6%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	200,000	177,465	177,465	0	0	100.0
26年度	200,000	212,330	212,330	0	0	100.0
増減	金額	0	34,865	34,865		0.0
	率	0.0	16.4	16.4		

収入済額は、前年度に比べ3,486万5千円(16.4%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	470,000	416,311	416,311	0	0	100.0
26年度	240,000	573,406	573,406	0	0	100.0
増減	金額	230,000	157,095	157,095		0.0
	率	95.8	27.4	27.4		

収入済額は、前年度に比べ1億5,709万5千円(27.4%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	300,000	456,524	456,524	0	0	100.0
26年度	110,000	302,185	302,185	0	0	100.0
増減	金額	190,000	154,339			0.0
	率	172.7	51.1	51.1		

収入済額は、前年度に比べ1億5,433万9千円(51.1%)の増となっている。
これは主に、株高傾向を反映して活発に取引があった影響によるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	6,000,000	6,501,225	6,501,225	0	0	100.0
26年度	3,500,000	3,696,683	3,696,683	0	0	100.0
増減	金額	2,500,000	2,804,542			0.0
	率	71.4	75.9	75.9		

収入済額は、前年度に比べ28億454万2千円(75.9%)の増となっている。
これは主に、地方消費税率の引上げの影響が年度を通じてあったことによるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	47,000	53,326	53,326	0	0	100.0
26年度	50,000	52,248	52,248	0	0	100.0
増減	金額	3,000	1,078			0.0
	率	6.0	2.1	2.1		

収入済額は、前年度に比べ107万8千円(2.1%)の増となっている。

第8款 特別地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	1	0	0	0	0	
26年度	1	0	0	0	0	
増減	金額	0	0	0		
	率	0.0				

特別地方消費税交付金は、平成12年3月末で制度が廃止され、滞納繰越分に対する交付金である。本年度は、収入がなかった。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	160,000	216,416	216,416	0	0	100.0
26年度	140,000	139,680	139,680	0	0	100.0
増減	金額	20,000	76,736	76,736		0.0
	率	14.3	54.9	54.9		

収入済額は、前年度に比べ7,673万6千円(54.9%)の増となっている。

これは主に、税制改正によりエコカー減税の基準が見直され、減税の対象となる自動車が減少したことによるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	224,781	224,781	224,781	0	0	100.0
26年度	245,271	245,271	245,271	0	0	100.0
増減	金額	20,490	20,490	20,490		0.0
	率	8.4	8.4	8.4		

収入済額は、前年度に比べ2,049万円(8.4%)の減となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	10,064,774	10,227,119	10,227,119	0	0	100.0
26年度	10,919,539	11,217,943	11,217,943	0	0	100.0
増減	金額	854,765	990,824	990,824		0.0
	率	7.8	8.8	8.8		

収入済額は、前年度に比べ9億9,082万4千円(8.8%)の減となっている。

地方交付税のうち普通交付税は、原則として基準財政需要額と基準財政収入額との差が交付される。本年度の普通交付税は97億1,129万8千円で10億824万1千円(9.4%)の減となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	50,000	53,389	53,389	0	0	100.0
26年度	50,000	50,135	50,135	0	0	100.0
増減	金額	0	3,254	3,254		0.0
	率	0.0	6.5	6.5		

収入済額は、前年度に比べ325万4千円(6.5%)の増となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
27年度	2,772,228	2,623,885	2,581,761	1,509	40,615	98.4	
26年度	1,968,456	2,034,648	1,979,788	287	54,572	97.3	
増減	金額	803,772	589,238	601,973	1,222	13,957	1.1
	率	40.8	29.0	30.4	425.7	25.6	

収入済額は、前年度に比べ6億197万3千円(30.4%)の増となっている。

これは主に、教育費負担金が3億3,980万7千円(3,119.6%)の増、民生費負担金が2億9,519万5千円(16.8%)の増となったことによるものである。

教育費負担金の増は、主に幼稚園費負担金において、子ども・子育て支援新制度によ

り、市立幼稚園給付費が3億3,983万8千円の皆増となったことによるものである。民生費負担金の増は、主に児童福祉費負担金において、子ども・子育て支援新制度により、保育所利用者負担金（前年度までの保育所入所者負担金）が8億492万1千円の減となったものの、市立保育所給付費が9億7,989万6千円の皆増、市立認定こども園給付費が9,403万5千円の皆増となったことによるものである。

分担金及び負担金の内容は、その全額が負担金である。

収入の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金	20億5,733万8千円	教育費負担金	3億5,070万円
衛生費負担金	8,797万6千円		

収入未済額は、前年度に比べ1,395万7千円(25.6%)の減となっている。収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所利用者負担金（前年度までの保育所入所者負担金）3,638万2千円、老人保護措置費負担金251万3千円、知的障がい者措置費負担金109万1千円である。

不納欠損額は、その全額が民生費負担金の保育所利用者負担金（前年度までの保育所入所者負担金）である。

収入率は98.4%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	2,598,069	2,674,829	2,637,347	861	36,621	98.6
26年度	2,135,958	2,230,728	2,193,751	599	36,378	98.3
増減	金額	462,111	443,596	262	243	0.3
	率	21.6	19.9	43.7	0.7	

収入済額は、前年度に比べ4億4,359万6千円(20.2%)の増となっている。これは、手数料が6億1,047万6千円で6,964万6千円(10.2%)の減となったものの、使用料が20億2,687万1千円で5億1,324万1千円(33.9%)の増となったことによるものである。

使用料の増については、主に教育使用料が4,725万9千円(26.9%)の減となったものの、民生使用料が5億527万6千円(231.4%)の増、土木使用料が5,950万8千円(11.5%)の増となったことによるものである。

教育使用料の減は、主に子ども・子育て支援新制度により、市立幼稚園使用料が4,719万7千円(27.5%)の減となったことによるものである。

民生使用料の増は、主に子ども・子育て支援新制度により、市立保育所使用料が4億

4,069万3千円の皆増及び市立認定こども園使用料が2,288万円の皆増、学童保育料が2,362万8千円(13.1%)の増、療育園診療料が1,045万9千円(30.7%)の増となったことによるものである。

土木使用料の増は、主に自転車駐車場使用料が5,987万4千円の皆増となったことによるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

民生使用料	7億2,362万6千円	土木使用料	5億7,765万7千円
総務使用料	3億3,437万9千円	衛生使用料	2億5,801万7千円
教育使用料	1億2,852万7千円		

手数料の減については、主に土木手数料が6,836万6千円(26.6%)の減となったことによるものである。

土木手数料の減は、主に自転車預り手数料が6,226万8千円(27.6%)の減となったことによるものである。

なお、自転車駐車場使用料の皆増及び自転車預り手数料の減は、条例に基づき適正に使用料及び手数料を振り分けたことによるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料	2億8,235万9千円	土木手数料	1億8,822万8千円
総務手数料	1億3,592万8千円		

収入未済額は、使用料が3,612万円、手数料が50万円となっている。

使用料の収入未済額の主なものは、土木使用料のうち住宅使用料2,737万2千円(市営住宅使用料1,978万6千円、市営住宅駐車場使用料758万7千円)、民生使用料のうち学童保育料301万9千円、市立保育所使用料246万1千円、衛生使用料が173万2千円でその全額が市営葬儀使用料となっている。

手数料の収入未済額は、その全額が清掃手数料である。

不納欠損額は、使用料が76万5千円、手数料が9万6千円となっている。

使用料の不納欠損額の主なものは、土木使用料のうち住宅使用料59万3千円(市営住宅使用料46万3千円、市営住宅駐車場使用料13万円)、民生使用料が11万1千円でその全額が学童保育料である。

手数料の不納欠損額は、その全額が清掃手数料である。

収入率は98.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

使用料及び手数料は受益に対する負担であり、公平・公正の観点からも滞納を発生させないよう、徴収の強化を図られたい。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	24,671,217	23,716,965	23,716,965	0	0	100.0
26年度	23,812,030	22,716,292	22,716,292	0	0	100.0
増減	金額	859,187	1,000,673	1,000,673		0.0
	率	3.6	4.4	4.4		

収入済額は、前年度に比べ 10 億 67 万 3 千円 (4.4%) の増となっている。

これは、国庫補助金が 9 億 1,512 万 7 千円 (32.7%) の減、国庫委託金が 1 億 155 万 8 千円 (54.8%) の減となったものの、国庫負担金が 16 億 1,634 万 1 千円 (9.9%) の増、国庫交付金が 4 億 101 万 6 千円 (11.9%) の増となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	179億8,946万円	国庫交付金	37億6,157万円
国庫補助金	18億8,229万4千円	国庫委託金	8,364万1千円

国庫補助金の減は、主に民生費国庫補助金において臨時福祉給付金給付事業費補助金が 3 億 3,486 万 4 千円 (52.5%) の減、保育緊急確保事業費補助金が 2 億 7,870 万 5 千円の皆減、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が 2 億 5,576 万円 (65.0%) の減となったことによるものである。

国庫委託金の減は、主に総務費国庫委託金において、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金が 8,744 万 4 千円の皆減となったことによるものである。

国庫負担金の増は、主に民生費国庫負担金において、子ども・子育て支援新制度により、保育所運営費負担金が 10 億 3,242 万 5 千円 (99.5%) の減となったものの、子どものための教育・保育給付費負担金が 16 億 3,723 万 4 千円の皆増、生活保護費等負担金が 4 億 408 万 6 千円 (5.4%) の増、国民健康保険基盤安定制度負担金が 2 億 5,326 万 1 千円 (185.6%) の増、障がい者自立支援事業費負担金が 2 億 320 万 2 千円 (7.5%) の増となったことによるものである。

国庫交付金の増は、主に教育費国庫交付金において小学校施設環境改善交付金が 4 億 1,758 万 5 千円 (42.5%) の減、中学校施設環境改善交付金が 1 億 5,620 万 9 千円 (34.2%) の減となったものの、土木費国庫交付金において防災・安全社会資本整備交付金が 3 億 5,995 万円の増、総務費国庫交付金において地域支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)が 3 億 4,398 万円の皆増、地域支援交付金(地方創生先行型)が 1 億 5,068 万 4 千円の皆増、民生費国庫交付金において子ども・子育て支援交付金が 2 億 276 万 9 千円の皆増となったことによるものである。

第 16 款 府支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	8,485,877	8,019,731	8,019,731	0	0	100.0
26年度	7,543,022	6,666,275	6,666,275	0	0	100.0
増減	金額	942,855	1,353,456			0.0
	率	12.5	20.3	20.3		

収入済額は、前年度に比べ 13 億 5,345 万 6 千円 (20.3%) の増となっている。

これは、府補助金が 3 億 5,729 万 5 千円 (17.2%) の減となったものの、府負担金が 12 億 1,412 万 9 千円 (31.0%) の増、府交付金が 2 億 8,409 万円 (486.1%) の増、府委託金が 2 億 1,253 万 2 千円 (34.6%) の増となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

府負担金	51億3,049万3千円	府補助金	17億2,005万9千円
府委託金	8億2,665万円	府交付金	3億4,252万9千円

府補助金の減は、主に民生費府補助金において安心こども基金特別対策事業費補助金が 1 億 3,610 万円 (45.9%) の増となったものの、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金が 4 億 9,166 万 8 千円 (88.8%) の減となったことによるものである。

府負担金の増は、主に民生費府負担金において、子ども・子育て支援新制度により子どものための教育・保育給付費負担金が 8 億 1,861 万 7 千円の皆増、国民健康保険基盤安定制度負担金が 1 億 8,992 万 1 千円 (17.2%) の増、障がい者自立支援事業費負担金が 1 億 906 万 7 千円 (8.4%) の増となったことによるものである。

府交付金の増は、主に民生費府交付金において子ども・子育て支援交付金が 1 億 8,935 万 2 千円の皆増、新子育て支援交付金が 7,379 万 3 千円の皆増となったことによるものである。

府委託金の増は、主に総務費府委託金において国勢調査費委託金が 1 億 4,216 万 3 千円の皆増、知事選挙費委託金が 6,441 万 8 千円の皆増となったことによるものである。

第 17 款 財産収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	251,603	268,660	268,425	0	235	99.9
26年度	151,923	201,880	201,880	0	0	100.0
増減	金額	99,680	66,780	66,545	235	0.1
	率	65.6	33.1	33.0	皆増	

収入済額は、前年度に比べ 6,654 万 5 千円 (33.0%) の増となっている。

これは、財産運用収入が 3,687 万 1 千円 (40.5%) の増、財産売払収入が 2,967 万 4 千円 (26.8%) の増となったことによるものである。

財産運用収入の増は、主に利子及び配当金において公共施設整備基金利子が 1,943 万円 (102.7%) の増、株式会社ジェイコムウエスト配当金が 1,595 万 4 千円の皆増となったことによるものである。

財産売払収入の増は、物品売払収入が 816 万 9 千円 (71.8%) の減となったものの、不動産売払収入が 3,784 万 3 千円 (38.0%) の増となったことによるものである。

収入未済額は、その全額が建物貸付料となっている。

第 18 款 寄附金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	67,560	61,159	61,159	0	0	100.0
26年度	36,794	61,794	61,794	0	0	100.0
増減	金額	30,766	635	635		0.0
	率	83.6	1.0	1.0		

収入済額は、前年度に比べ 63 万 5 千円 (1.0%) の減となっている。これは主に、諸寄附金が 528 万 9 千円 (10.5%) の増となったものの、教育費寄附金が 458 万 6 千円 (91.7%) の減、民生費寄付金が 107 万 5 千円 (18.0%) の減となったことによるものである。

なお、平成 28 年 1 月からふるさと寄附金推進事業を開始した。1 月から 3 月までの件数は 170 件で、収入済額は 367 万 5 千円であった。

第 19 款 繰入金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	3,499,018	1,061,586	1,061,586	0	0	100.0
26年度	4,024,224	2,125,523	2,125,523	0	0	100.0
増減	金額	525,206	1,063,937	1,063,937		0.0
	率	13.1	50.1	50.1		

収入済額は、前年度に比べ 10 億 6,393 万 7 千円 (50.1%) の減となっている。

これは主に、基金繰入金において公共施設整備基金繰入金が 10 億 1,000 万円 (50.2%)

の減となったことによるものである。

基金繰入金の主なものは、次のとおりである。

公共施設整備基金繰入金	10億円
環境基金繰入金	3,833万7千円
緑地緑化基金繰入金	1,145万6千円

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	1,673,514	1,673,514	1,673,514	0	0	100.0
26年度	927,257	927,258	927,258	0	0	100.0
増減	金額	746,257	746,257			0.0
	率	80.5	80.5			

収入済額は、前年度に比べ7億4,625万7千円(80.5%)の増となっている。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	2,319,967	2,944,429	2,477,566	6,339	460,524	84.1
26年度	2,328,089	2,056,549	1,615,049	5,698	435,803	78.5
増減	金額	8,122	887,879	641	24,721	5.6
	率	0.3	43.2	53.4	5.7	

収入済額は、前年度に比べ8億6,251万7千円(53.4%)の増となっている。

これは主に、雑入が8億7,544万1千円(96.1%)の増となったことによるものである。

雑入の増は、主に後期高齢者医療返還金が1億898万9千円(68.0%)の減となったものの、商品券売りさばき収入が10億円の皆増となったことによるものである。商品券売りさばき収入の皆増は、はにたんプレミアム商品券を発行したことによるものである。

収入未済額の主なものは、雑入において生活保護費返還金が3億9,382万8千円、給与返還金が2,777万6千円、児童扶養手当返還収入が1,553万5千円となっている。

不納欠損額の主なものは、医療附加金等収入が452万3千円、生活保護費返還収入が179万9千円となっている。

収入率は84.1%で、前年度に比べ5.6ポイント上昇した。

第22款 市 債

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
27年度	11,562,800	7,818,800	7,818,800	0	0	100.0
26年度	12,302,900	8,267,400	8,267,400	0	0	100.0
増 減	金額	740,100	448,600	448,600		0.0
	率	6.0	5.4	5.4		

収入済額は、前年度に比べ4億4,860万円(5.4%)の減となっている。

これは主に、教育債が9億4,790万円(52.7%)の増となったものの、衛生債が10億7,720万円の皆減、土木債が3億8,270万円(16.6%)の減となったことによるものである。

教育債の増は、主に小学校施設整備事業債が4億9,550万円(41.8%)の減、中学校施設整備事業債が1億1,460万円(27.7%)の減となったものの、史跡等整備事業債が15億円(750.0%)の増となったことによるものである。

衛生債の皆減は、ごみ処理施設整備事業債が10億7,720万円の皆減となったことによるものである。

土木債の減は、主に公園整備事業債が3億9,140万円(29.8%)の減となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

臨時財政対策債	30億円	教育債	27億4,530万円
土木債	19億2,230万円	総務債	1億5,120万円

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
27年度	124,967,231	117,717,568	94.2	2,683,974	4,565,689	
26年度	120,128,299	111,979,181	93.2	3,733,881	4,415,237	
増減	金額	4,838,932	5,738,386	1.0	1,049,907	150,452
	率	4.0	5.1		28.1	3.4

本年度の歳出決算額は、1,177億1,756万8千円で、執行率（支出済額／予算現額）は94.2%となっている。

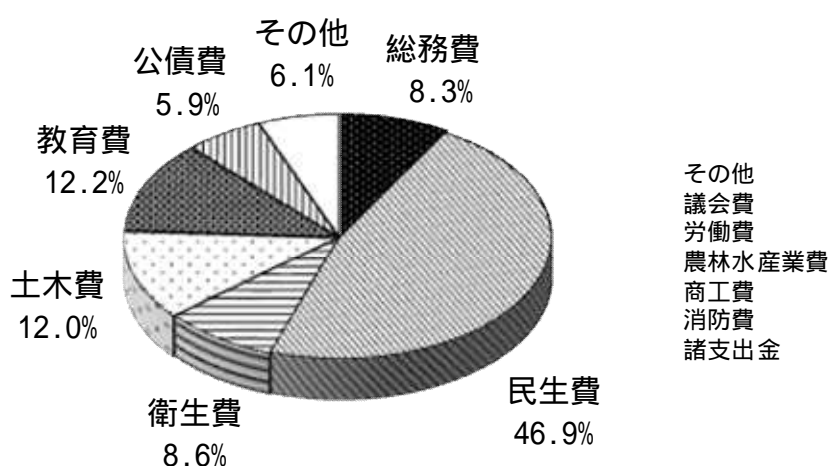
決算額は、前年度に比べ57億3,838万6千円（5.1%）の増となっている。

これは、主に工事請負費、補償補填及び賠償金で減となったものの、扶助費、公有財産購入費、負担金補助及び交付金、委託料、職員手当等で増となったことによるものである。

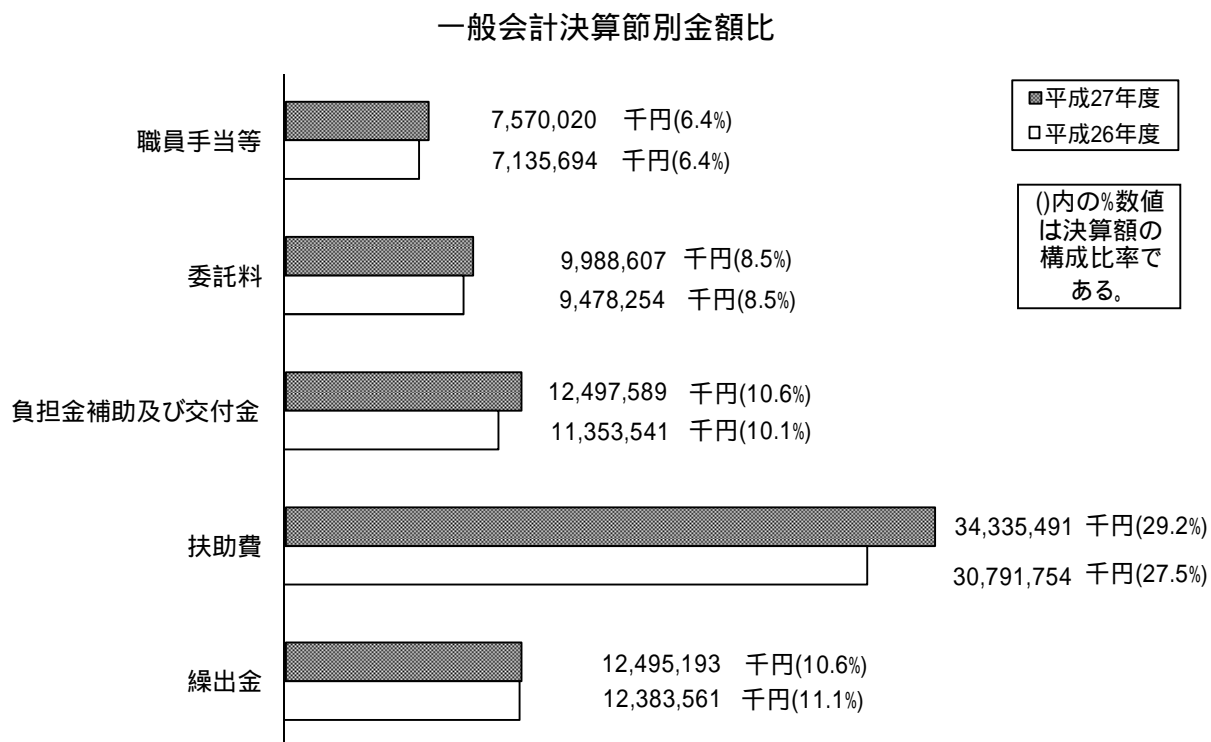
各款別の決算状況は、別表4のとおりである。

款別で見ると、構成比率の高い科目の主なものは、民生費46.9%、教育費12.2%、土木費12.0%、衛生費8.6%、総務費8.3%である。（円グラフ参照）

一般会計歳出決算款別構成比



次に節別で見ると、構成比率の高い科目の主なものは、扶助費 29.2%、負担金補助及び交付金 10.6%、繰出金 10.6%、委託料 8.5%、職員手当等 6.4%となっている。(棒グラフ参照)



グラフで表記している節での支出済額は、全てにおいて前年度に比べ増となっている。

職員手当等は4億3,432万6千円の増で、これは主に、退職手当が1億6,502万9千円の増、人事院勧告に準じて地域手当の支給割合を12%から14%に引き上げたことなどにより地域手当が1億5,277万9千円の増、勤勉手当の支給月数を0.1月分引き上げたことなどにより勤勉手当が8,790万8千円の増となったことによるものである。

委託料は5億1,035万3千円の増で、これは主に、民生費で1億6,388万5千円の減、総務費で2,946万9千円の減となったものの、衛生費で2億4,390万9千円の増、教育費で1億7,250万4千円の増、商工費で1億5,754万3千円の増、土木費で1億3,022万7千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金は11億4,404万8千円の増で、これは主に、民生費で6億7,947万2千円の減、農林水産業費で6,421万3千円の減となったものの、商工費で12億846万6千円の増、土木費で4億5,095万3千円の増、総務費で1億2,792万5千円の増、教育費で1億2,444万2千円の増となったことによるものである。

扶助費は35億4,373万7千円の増で、これは主に、民生費で35億1,163万3千円の増となったことによるものである。

繰出金は1億1,163万1千円の増で、これは主に、総務費の土地取得基金への繰出金

が7億3万1千円の皆減となったものの、民生費の国民健康保険特別会計への繰出金が4億9,027万円の増、介護保険特別会計への繰出金が1億8,508万5千円の増、後期高齢者医療特別会計への繰出金が7,692万4千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額は26億8,397万4千円で、前年度に比べ10億4,990万7千円(28.1%)の減となっている。内訳は繰越明許費が23億5,327万8千円、継続費逡次繰越が3億3,069万6千円である。繰越明許費の主なものは、防災設備整備事業4億2,120万円、小学校校舎改修事業3億5,000万円、高槻町1号線・6号線・7号線改良事業3億3,163万円、児童福祉施設整備補助事業3億861万4千円、小学校エレベーター設置事業2億2,743万円、障がい者福祉施設整備等補助事業1億1,500万2千円、中学校校舎改修事業1億900万円である。継続費逡次繰越は、南平台日吉台線改良事業(第1工区)1億6,779万6千円、南平台日吉台線改良事業(第2工区)1億5,522万1千円、市役所耐震化事業767万9千円である。

不用額は45億6,568万9千円で、前年度に比べ1億5,045万2千円(3.4%)の増となり、予算現額に対する比率は3.7%である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。(別表4、6及び10参照)

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27年度		709,941	697,636	98.3	0	12,305
26年度		700,601	689,269	98.4	0	11,332
増減	金額	9,340	8,367	0.1		973
	率	1.3	1.2			8.6

支出済額は、前年度に比べ836万7千円(1.2%)の増となっている。

これは主に、報酬が2億7,328万1千円で1,471万6千円の減、職員手当等が1億4,055万8千円で841万6千円の減となったものの、共済費が1億8,705万5千円で3,005万5千円の増となったことによるものである。

報酬の減は、市議会議員定数が減となったことで議員報酬が減となったことによるものである。

職員手当等の減は、主に勤勉手当が108万2千円の増、地域手当が103万7千円の増となったものの、議員期末手当が1,135万8千円の減となったことによるものである。

共済費の増は、主に議員共済会給付費等負担金が2,919万5千円の増となったことに

よるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 886 万円、旅費 157 万 4 千円である。

第 2 款 総務費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27 年度	10,805,883	9,797,566	90.7	488,679	519,638
26 年度	10,421,229	9,897,111	95.0	43,379	480,739
増減	金額	384,654	4.3	445,300	38,899
	率	3.7		1,026.5	8.1

支出済額は、前年度に比べ 9,954 万 5 千円 (1.0%) の減となっている。

これは主に、職員手当等が 26 億 9,358 万円で 2 億 4,159 万 1 千円の増、工事請負費が 4 億 5,801 万 1 千円で 1 億 7,271 万円の増、負担金補助及び交付金が 4 億 8,088 万 7 千円で 1 億 2,792 万 5 千円の増、報償費が 1 億 3,954 万円で 1 億 348 万 8 千円の増となったものの、繰出金が 7 億 3 万 1 千円の皆減、需用費が 6 億 7,570 万 2 千円で 1 億 2,754 万 7 千円の減となったことによるものである。

職員手当等の増は、主に退職手当が 1 億 6,502 万 9 千円の増、選挙費に係る時間外勤務手当が 2,965 万円の増、地域手当が 2,836 万円の増、勤勉手当が 1,572 万円の増となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に西阿武野コミュニティセンター新築に係る工事請負費 1 億 8,712 万 9 千円が皆減となったものの、高槻市立文化会館 (市民会館) 天井改修その他工事 1 億 7,301 万 6 千円が皆増、城西町庁舎耐震改修その他工事 1 億 4,256 万円が皆増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に防災情報充実強化事業負担金が 3,435 万 5 千円の減となったものの、個人番号カード交付負担金が 9,839 万 9 千円の皆増、選挙公営制度交付金が 2,680 万 2 千円の皆増、文化振興事業団補助金が 2,339 万 3 千円の増となったことによるものである。

報償費の増は、主に国勢調査に係る報償金が 1 億 2,008 万 1 千円の皆増となったことによるものである。

繰出金の皆減は、土地取得基金繰出金が皆減となったことによるものである。

需用費の減は、主に前年度の総合センターの自動火災報知設備修繕、高槻市立文化会館文化ホールの空調換気装置補修等に係る修繕料が減となったことによるものである。

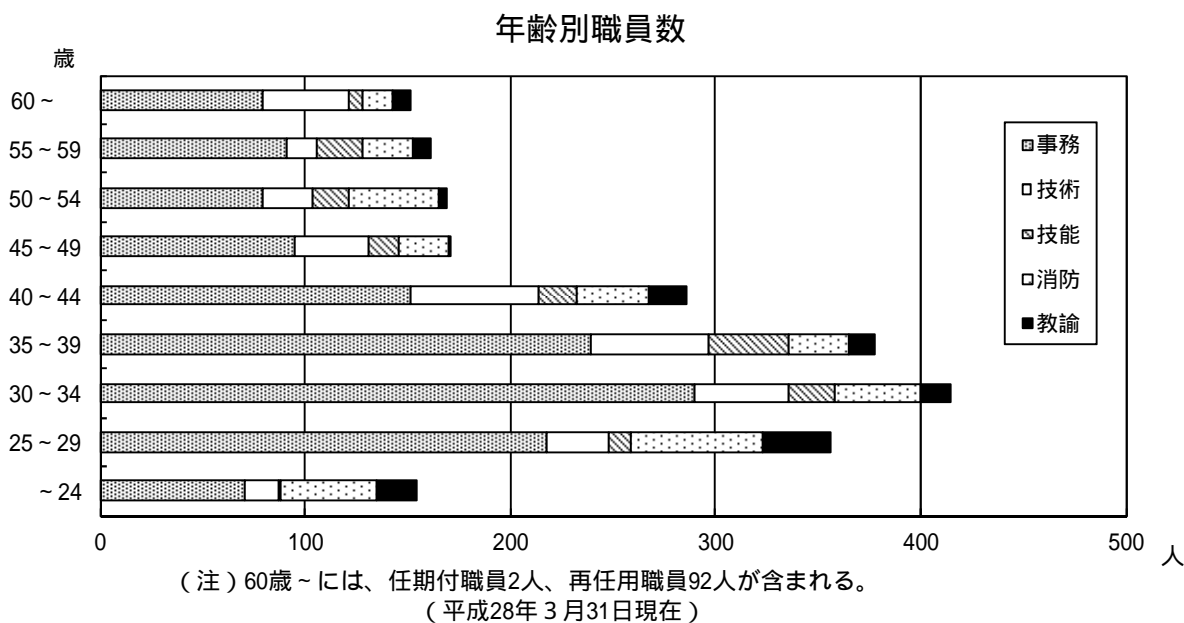
翌年度繰越額は、繰越明許費として防災設備整備事業 4 億 2,120 万円、情報セキュリティ

ティ強化事業 5,980 万円、継続費通次繰越として市役所耐震化事業 767 万 9 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、需用費 1 億 1,220 万 9 千円、負担金補助及び交付金 1 億 855 万 8 千円、職員手当等 7,216 万 8 千円である。

なお、一般会計及び特別会計を通じての職員数等の状況は、次のとおりとなっている。

年齢別職員数は次のグラフに示すとおりであり、職員の平均年齢は前年度と同様で 40 歳 4 か月となっている。



年齢階層別では、30歳から34歳までの職員が最も多く415人で、全体の18.5%を占めている。次いで35歳から39歳までの職員が378人で、全体の16.9%となっている。本年度の退職者は119人であり、前年度に比べ24人増加した。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27年度		58,064,913	55,242,607	95.1	423,616	2,398,690
26年度		54,159,360	51,464,408	95.0	578,937	2,116,015
増減	金額	3,905,553	3,778,199	0.1	155,321	282,675
	率	7.2	7.3		26.8	13.4

支出済額は、前年度に比べ37億7,819万9千円(7.3%)の増となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が62億5,794万9千円で6億7,947万2千円の減、委託料が12億2,545万4千円で1億6,388万5千円の減となったものの、扶助費が336億1,958万1千円で35億1,163万3千円の増、繰出金が82億4,344万9千円で7億6,038万8千円の増、工事請負費が2億6,701万3千円で1億2,041万4千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に施設型保育運営補助金が2億4,831万2千円の皆増、後期高齢者医療事業に係る療養給付費が2億659万7千円の増、児童福祉施設等施設整備補助金が1億9,288万8千円の増、障がい者福祉施設等施設整備補助金が1億2,135万2千円の増となったものの、民間保育所運営補助金が4億4,765万8千円の減、高齢者福祉施設等施設整備補助金が4億4,587万3千円の減、臨時福祉給付金が3億447万9千円の減、子育て世帯臨時特例給付金が2億5,899万5千円の減となったことによるものである。

委託料の減は、主に認定保育施設運営委託料が1億7,133万9千円の減となったことによるものである。

扶助費の増は、主に子ども・子育て支援新制度により、保育所扶助費が39億1,320万6千円の皆減となったものの、施設型保育給付費が58億8,361万2千円の皆増、地域型保育給付費が4億7,396万7千円の皆増となったこと、生活保護扶助費が4億3,399万2千円の増となったことによるものである。

繰出金の増は、主に国民健康保険特別会計繰出金が4億9,027万円の増、介護保険特別会計繰出金が1億8,508万5千円の増となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に臨時保育室整備に係る工事請負費8,149万2千円が皆減となったものの、学童保育室整備に係る工事請負費が1億355万4千円の増、山手デイサービスセンター屋根改修工事2,438万7千円が皆増、公立保育所耐震改修に係る工事請負費2,089万3千円が皆増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、児童福祉施設整備補助事業3億861万4千円、

障がい者福祉施設整備等補助事業 1 億 1,500 万 2 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、扶助費 14 億 5,675 万 6 千円、繰出金 4 億 9,845 万 8 千円、負担金補助及び交付金 1 億 4,706 万 3 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
27 年度	10,532,105	10,148,298	96.4	43,443	340,364	
26 年度	11,201,091	10,769,595	96.1	0	431,496	
増減	金額	668,986	621,297	0.3	43,443	91,132
	率	6.0	5.8		皆増	21.1

支出済額は、前年度に比べ 6 億 2,129 万 7 千円 (5.8%) の減となっている。

これは主に、委託料が 41 億 7,923 万 3 千円で 2 億 4,390 万 9 千円の増となったものの、工事請負費が 6 億 6,929 万 1 千円で 9 億 5,624 万 8 千円の減となったことによるものである。

委託料の増は、主にかん検診事業に係る委託料が 1 億 3,566 万円の増、ごみ及びし尿収集運搬業務委託料が 5,305 万 8 千円の増となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に衛生事業所の高槻クリーンセンターへの集約に伴う高槻クリーンセンター管理棟改修等事業に係る工事請負費 8,971 万 3 千円が皆増となったものの、前年度のごみ処理施設第二工場の基幹的整備事業に係る工事請負費 11 億 9,689 万 8 千円が皆減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、ごみ処理施設更新事業 4,344 万 3 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、委託料 1 億 1,521 万 6 千円、需用費 6,285 万 1 千円、扶助費 4,390 万 6 千円である。

第 5 款 労働費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27 年度	81,178	71,776	88.4	0	9,402
26 年度	81,757	74,022	90.5	0	7,735
増減	金額	579	2,246	2.1	1,667
	率	0.7	3.0		21.6

支出済額は、前年度に比べ 224 万 6 千円（3.0%）の減となっている。

これは主に、需用費が 1,031 万 6 千円で 997 万 5 千円の増となったものの、貸付金が 2,891 万 9 千円で 741 万 9 千円の減となったことによるものである。

需用費の増は、主にワークサポートたかつき拡張に係る修繕 1,012 万 4 千円があったことによるものである。

貸付金の減は、勤労者住宅資金融資預託金の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 682 万 2 千円、需用費 197 万 7 千円である。

第 6 款 農林水産業費

（単位：千円、%）

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27 年度		786,171	701,870	89.3	28,900	55,401
26 年度		771,356	740,941	96.1	0	30,415
増減	金額	14,815	39,071	6.8	28,900	24,986
	率	1.9	5.3		皆増	82.2

支出済額は、前年度に比べ 3,907 万 1 千円（5.3%）の減となっている。

これは主に、工事請負費が 5,966 万 8 千円で 4,296 万 7 千円の増となったものの、負担金補助及び交付金が 2 億 5,103 万 4 千円で 6,421 万 3 千円の減、委託料が 9,528 万 6 千円で 1,111 万 2 千円の減となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に 7 月の集中豪雨災害による林道の災害復旧工事などにより林道維持補修事業に係る工事請負費が 4,036 万 4 千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に東部土地改良区負担金が 4,616 万 4 千円の減、農業振興事業補助金が 1,130 万円の減となったことによるものである。

委託料の減は、主に 7 月の集中豪雨災害による林道の災害復旧工事に伴う測量・調査・設計業務委託料が 1,261 万 4 千円の皆増、津之江排水機場機能回復検討業務委託料が 961 万 2 千円の皆増となったものの、第二今戸排水機場改修に係る実施設計委託料が 1,945 万 9 千円の皆減、ため池ハザードマップ作成業務委託料が 907 万 2 千円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、林道維持補修事業 2,890 万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 3,547 万 6 千円、需用費 576 万 6 千円で

ある。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27年度	2,086,584	1,992,052	95.5	46,500	48,032
26年度	2,022,005	626,672	31.0	1,356,000	39,333
増減	金額	64,579	64.5	1,309,500	8,699
	率	3.2		217.9	96.6

支出済額は、前年度に比べ13億6,538万円(217.9%)の増となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が13億5,505万1千円で12億846万6千円の増、委託料が1億9,195万6千円で1億5,754万3千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主にプレミアム商品券交付金が11億9,787万7千円の皆増となったことによるものである。

委託料の増は、主にプレミアム商品券事業に係る商品券発行・管理委託料が1億4,433万4千円の皆増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、観光環境基盤・連携強化事業4,650万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金3,895万3千円、委託料394万9千円である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27年度	15,454,748	14,110,360	91.3	908,006	436,382
26年度	14,264,861	13,287,030	93.1	476,870	500,962
増減	金額	1,189,887	1.8	431,136	64,580
	率	8.3		6.2	90.4

支出済額は、前年度に比べ8億2,333万1千円(6.2%)の増となっている。

これは主に、補償補填及び賠償金が5億4,686万6千円で3億3,878万1千円の減となったものの、公有財産購入費が12億954万7千円で4億6,413万4千円の増、負担金補助及び交付金が26億8,108万1千円で4億5,095万3千円の増、委託料が13億7,754

万8千円で1億3,022万7千円の増となったことによるものである。

補償補填及び賠償金の減は、主に富田北駅宮田線改良事業や高槻駅高垣線改良事業などの用地に係る補償金が増となったものの、南平台日吉台線改良事業や古曽部天神線改良事業などの用地に係る補償金が減となったことによるものである。

公有財産購入費の増は、主に古曽部天神線改良事業や富田芝生線改良事業などに係る用地購入費が減となったものの、南平台日吉台線改良事業や富田北駅宮田線改良事業などに係る用地購入費が増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に安満遺跡公園整備事業に係る防災公園部分に関する負担金が3億6,710万6千円の減となったものの、JR高槻駅ホーム拡充事業に係る都市・地域交通戦略推進事業補助金が7億2,506万2千円の増、JR高槻駅新ホーム昇降式ホーム柵整備等に係る鉄道施設安全対策事業補助金が1億556万1千円の皆増となったことによるものである。

委託料の増は、主に街路事業費に係る家屋調査委託料が2,521万8千円の皆減、基本設計委託料が2,254万8千円の皆減、実施設計委託料が1,162万6千円の減となったものの、高槻町1号線・6号線・7号線改良事業に係る電線共同溝設置工事委託やJR高槻駅西口周辺都市基盤整備事業に係る西口階段新設工事委託があったことなどにより道路新設改良費に係る工事委託が2億3,156万6千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として高槻町1号線・6号線・7号線改良事業3億3,163万円、古曽部天神線改良事業8,500万円、高槻駅高垣線改良事業6,200万円、公園整備事業5,086万円、西国街道線改良事業4,024万7千円、原成合線改良事業1,525万2千円、継続費繰次繰越として南平台日吉台線改良事業（第1工区）1億6,779万6千円、南平台日吉台線改良事業（第2工区）1億5,522万1千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、繰出金2億668万9千円、委託料5,561万7千円、負担金補助及び交付金4,728万2千円である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27年度		3,211,132	3,147,906	98.0	0	63,226
26年度		3,107,069	3,079,396	99.1	0	27,673
増減	金額	104,063	68,509	1.1		35,554
	率	3.3	2.2			128.5

支出済額は、前年度に比べ6,850万9千円(2.2%)の増となっている。

これは主に、給料が11億2,701万8千円で1,206万7千円の減、工事請負費が2,328万9千円で1,150万1千円の減となったものの、備品購入費が1億2,441万4千円で4,290万5千円の増、共済費が4億1,558万7千円で2,590万9千円の増、職員手当等が10億4,141万2千円で1,903万7千円の増となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に西分署外壁その他改修工事1,984万7千円が皆増となったものの、北消防署阿武野出張所屋上その他改修工事3,068万3千円が皆減となったことによるものである。

備品購入費の増は、主に水槽付消防ポンプ自動車1台4,058万6千円の更新があったことによるものである。

共済費の増は、主に平成27年10月に被用者年金制度が一元化され職員の保険料算定基礎額が上がったことに伴い、事業主負担金が増となったことなどによるものである。

職員手当等の増は、主に休日勤務手当が1,398万9千円の減となったものの、地域手当が2,332万3千円の増、勤勉手当が1,169万8千円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、職員手当等3,945万3千円、報償費948万6千円である。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
27年度	15,667,206	14,311,386	91.3	744,830	610,990	
26年度	15,323,714	13,556,431	88.5	1,278,695	488,588	
増減	金額	343,492	754,955	2.8	533,865	122,402
	率	2.2	5.6		41.8	25.1

支出済額は、前年度に比べ7億5,495万5千円(5.6%)の増となっている。

これは主に、工事請負費が28億6,380万7千円で9億8,366万8千円の減となったものの、公有財産購入費が22億884万円で13億8,435万円の増、委託料が10億8,235万円で1億7,250万4千円の増、負担金補助及び交付金が7億5,090万4千円で1億2,444万2千円の増となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に小学校トイレ整備事業に係る工事請負費が1億2,986万5千円の皆増、小学校校舎改修事業に係る工事請負費が9,810万7千円の増、小学校エレベーター設置事業に係る工事請負費が8,445万6千円の増、中学校校舎改修事業に係る工事請負費が6,002万9千円の増となったものの、小学校耐震改修事業に係る工事請負費が11億7,018万8千円の減、中学校耐震改修事業に係る工事請負費が3億95万6千円

の減となったことによるものである。

公有財産購入費の増は、主に安満遺跡整備事業に係る用地費が13億3,970万7千円の増となったことによるものである。

委託料の増は、主に安満遺跡における埋蔵文化財の発掘調査があったことなどにより遺構面検出作業委託料が1億615万7千円の増、英語教育充実事業に係る外国語指導助手派遣業務委託料が2,787万6千円の増、市立中学校土曜学習支援業務委託料が2,636万8千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に幼稚園就園補助金が4,103万4千円の減となったものの、私立幼稚園施設等整備補助金が1億9,187万4千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、小学校校舎改修事業3億5,000万円、小学校エレベーター設置事業2億2,743万円、中学校校舎改修事業1億900万円、小学校営繕維持事業3,870万円、中学校営繕維持事業1,970万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、工事請負費1億7,504万円、公有財産購入費1億3,061万9千円、需用費1億728万5千円である。

第11款 公債費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27年度	6,962,332	6,946,361	99.8	0	15,971
26年度	7,320,152	7,207,235	98.5	0	112,917
増減	金額	357,820	260,875	1.3	96,945
	率	4.9	3.6		85.9

支出済額は、前年度に比べ2億6,087万5千円(3.6%)の減となっている。

元金の償還は、65億2,577万1千円で前年度に比べ1億6,966万3千円(2.5%)の減となっており、その全てが長期債元金である。利子の償還は、4億2,058万9千円(長期債利子4億1,958万2千円、一時借入金利子100万7千円)で前年度に比べ9,121万1千円(17.8%)の減となっている。

第 12 款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27 年度		550,000	549,750	100.0	0	250
26 年度		587,163	587,071	100.0	0	92
増減	金額	37,163	37,321	0.0		158
	率	6.3	6.4			171.7

支出済額は、前年度に比べ 3,732 万 1 千円 (6.4%) の減となっている。

これは、主に負担金補助及び交付金が 1 億 5,571 万 6 千円で 3,507 万円の減となったことによるものである。この減は、自動車運送事業に係る生活交通路線維持事業補助金が減となったことによるものである。

不用額は 25 万円で、その全額が繰出金である。

第 13 款 予備費

(単位：千円、%)

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27 年度		55,038	0	0.0	0	55,038
26 年度		167,941	0	0.0	0	167,941
増減	金額	112,903				112,903
	率	67.2				67.2

他費目への充当額は 2,474 万 6 千円で、前年度に比べ 2,942 万 8 千円 (54.3%) の減となっている。

節別に見た主な充当先は、委託料 1,261 万 2 千円、需用費 615 万 3 千円である。

委託料は、7 月の集中豪雨災害による林道の災害復旧工事に伴う測量・調査・設計業務委託料である。

需用費は、主に教育センター及び城内公民館における空調設備修繕料、市民プール等複合施設内 3 号機エレベーター修繕料、総合市民交流センター内のエアコン設備修繕料である。

(5) 公園墓地特別会計

(単位：千円、%)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
27年度		67,948	62,279	62,279	0
26年度		58,162	48,040	48,040	0
増減	金額	9,786	14,239	14,239	
	率	16.8	29.6	29.6	

歳入歳出決算額は、前年度に比べ1,423万9千円(29.6%)の増となっている。

歳入決算額は、主に使用料及び手数料が98万6千円で2,125万2千円の減となり、繰入金が6,094万9千円で3,553万9千円の増となっている。

使用料及び手数料の減は、主に前年度に行った墓園27区画の再貸付による永代使用料が1,749万円の皆減、公園墓地維持管理手数料が377万6千円の減となったことによるものである。繰入金の増は、公園墓地管理基金繰入金が2,728万円で前年度に比べ2,228万円の増、一般会計繰入金が3,366万9千円で前年度に比べ1,325万9千円の増となったことによるものである。公園墓地管理基金繰入金の増は、主に平成27年7月の台風11号の豪雨により発生した公園墓地内の土砂崩落に係る復旧工事の実施設計委託料1,693万4千円の皆増によるものである。一般会計繰入金の増は、主に前年度に行った墓園の再貸付による永代使用料1,749万円の皆減による収支不足分の繰入によるものである。

歳出決算額は、主に公園墓地事業費が5,462万7千円で1,653万1千円の増となり、諸支出金が216万8千円の皆減となっている。公園墓地事業費の増は、主に上記の土砂崩落に係る復旧工事の実施設計委託料1,693万4千円の皆増によるものである。

公債費では、本年度に長期債元金740万円を償還し、市債の本年度末現在高は940万円となっている。

本年度中に墓園20区画が返還され、249万7千円の永代使用料及び公園墓地維持管理手数料が還付されている。

(6) 駐車場特別会計

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	
27 年度	436,112	445,281	190,124	255,157	
26 年度	467,165	443,802	322,996	120,806	
増 減	金額	31,053	1,479	132,871	134,350
	率	6.6	0.3	41.1	111.2

歳入決算額は、前年度に比べ 147 万 9 千円 (0.3%) の増となっている。

これは主に、繰越金が 1 億 2,080 万 6 千円で 1,221 万 2 千円の減となったものの、使用料及び手数料が 3 億 2,034 万 7 千円で 1,122 万 8 千円の増、国庫支出金が 251 万 2 千円の皆増となったことによるものである。国庫支出金の皆増は、弁天駐車場の耐震診断に係る耐震改修・除却補助事業費交付金である。

各駐車場の使用料及び定期利用者を含めた普通自動車の利用台数の増減は、次のとおりである。

	使用料 (千円)	前年度比 (千円、%)
	普通自動車利用台数 (台)	前年度比 (台、%)
弁天駐車場	45,826	7,202 (18.6)
	78,469	13,183 (20.2)
桃園町駐車場	39,633	410 (1.0)
	232,980	8,175 (3.6)
高槻駅南立体駐車場	40,626	4,011 (11.0)
	61,088	2,812 (4.4)
高槻駅北地下駐車場	194,261	397 (0.2)
	489,449	4,363 (0.9)

(注) 弁天駐車場使用料には、自動二輪車、原動機付自転車及び自転車の使用料を含む。

使用料収入は、弁天駐車場では 720 万 2 千円 (18.6%) の増、高槻駅南立体駐車場では 401 万 1 千円 (11.0%) の増、桃園町駐車場では 41 万円 (1.0%) の増となっており、高槻駅北地下駐車場では 39 万 7 千円 (0.2%) の減となっている。

弁天駐車場の使用料の増は、主に近隣の大阪医科大学附属病院の増築工事による工事

関係者が利用したことによるものである。高槻駅南立体駐車場の使用料の増は、回数券販売による使用料収入が増加したことなどによるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ1億3,287万1千円(41.1%)の減となっている。

これは、駐車場費が1億5,581万6千円で前年度に比べ6,821万7千円の減、公債費が3,430万9千円で前年度に比べ6,465万4千円の減となったことによるものである。

駐車場費の減は、主に委託料で463万6千円の増となったものの、工事請負費が5,871万6千円の皆減、負担金補助及び交付金が1,217万8千円の減となったことによるものである。

委託料の増は、主に弁天駐車場の耐震診断業務に係る委託料が皆増となったことによるものである。工事請負費の皆減は、前年度に行った桃園町駐車場の屋上防水等改修工事費が皆減となったことによるものである。負担金補助及び交付金の減は、前年度に高槻駅北地下駐車場に係る修繕積立金一時金(留保金)の支払があったことによるものである。

公債費の減は、前年度に一部の市債を完済したことによるものである。市債は、本年度に長期債元金3,132万3千円を償還し、本年度末現在高は1億4,248万9千円となっている。

消費税及び地方消費税については、555万円(平成26年度中間申告分155万7千円、同年度確定申告分217万3千円、26年度無申告加算税10万9千円、27年度中間申告分171万1千円)を納付している。無申告加算税については、納税は納期限内に行われていたものの、電子申告による確定申告が完了していない状態となっていたことから無申告であるとして加算税が賦課されたものである。原因は電子申告時に申告書を送信したことの確認が行われていなかったことによるものである。本特別会計では平成21年度分の確定申告時にも同様の理由により無申告加算税が課せられており、当時の教訓が生かされていない。徹底した事務処理の見直しを図りたい。

(7) 公共下水道特別会計

(単位:千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
27年度	11,974,247	10,731,883	10,119,121	612,762	
26年度	11,648,032	11,216,001	11,100,337	115,664	
増減	金額	326,215	484,119	981,216	497,097
	率	2.8	4.3	8.8	429.8

平成28年4月1日から地方公営企業法を適用し、下水道等事業会計に移行したことに

に伴い、同年3月31日をもって打切決算となった。したがって、出納整理期間中の歳入歳出額が含まれていないため、歳入では主に下水道使用料や下水道整備費負担金で収入未済額が多くなり、歳出では主に工事請負費や委託料などで不用額が多くなっている。

歳入決算額は、前年度に比べ4億8,411万9千円(4.3%)の減となっている。

これは主に、市債が13億6,530万円で2億4,030万円の増、国庫支出金が8億7,654万5千円で1億8,531万5千円の増となったものの、使用料及び手数料が41億18万9千円で8億1,680万1千円の減、諸収入が141万4千円で9,916万2千円の減、分担金及び負担金が1億1,277万円で7,276万4千円の減となったことによるものである。

市債の増は、主に公共下水道事業債が2億5,830万円の増となったことによるものである。国庫支出金の増は、主に下水道費国庫交付金における社会資本整備総合交付金が1億8,704万5千円の増となったことによるものである。使用料及び手数料の減は、主に下水道使用料が8億1,724万8千円の減となったことによるものである。諸収入の減は、主に雑入において流域下水道事業負担金精算返還金が7,852万8千円の皆減、消費税還付金が1,746万2千円の皆減となったことによるものである。

市債の本年度発行総額は13億6,530万円であり、予算で定められた起債の目的、限度額等の範囲内で執行されている。また、本年度末現在高は525億1,188万4千円であり、前年度末現在高に比べ31億8,772万7千円減少している。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は50億円のところ、本年度中における一時借入残高最高額は40億円であり、その範囲内で執行されている。

収入未済額は、9億9,475万9千円で前年度に比べ8億9,812万5千円(929.4%)の増となっている。収入未済額の主なものは、下水道使用料が8億9,407万円、雑入が8,419万円、下水道整備費負担金が1,568万2千円である。

不納欠損額は、349万6千円で前年度に比べ27万8千円(8.6%)の増となっている。不納欠損額の主なものは、下水道使用料が256万円である。

下水道整備費負担金及び下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
下水道 整備費 負担金	平成 27 年度	116,718	100,100	936	15,682	85.8
	平成 26 年度	177,084	166,113	136	10,835	93.8
	増	金額	60,366	66,014	800	8.0
	減	率	34.1	39.7	585.8	
				44.7		
下水道 使用料	平成 27 年度	4,993,674	4,097,044	2,560	894,070	82.0
	平成 26 年度	5,002,913	4,914,292	3,082	85,539	98.2
	増	金額	9,239	817,248	522	16.2
	減	率	0.2	16.6	16.9	
				945.2		

下水道整備費負担金の収入率は85.8%で前年度より8.0ポイント低下し、下水道使用料の収入率は82.0%で16.2ポイント低下した。

歳出決算額は、前年度に比べ9億8,121万6千円(8.8%)の減となっている。

これは、下水道費が40億3,047万6千円で8億7,545万5千円の減、公債費が60億8,864万5千円で1億576万1千円の減となったことによるものである。

下水道費の減は、主に工事請負費が4億8,964万2千円の減、委託料が2億823万円の減、負担金補助及び交付金が2億729万4千円の減となったことによるものである。

消費税及び地方消費税については、2億5,975万6千円(平成26年度中間申告分6,080万9千円、同年度確定申告分8,766万4千円、27年度中間申告分1億1,128万3千円)を納付しており、前年度に比べ1億1,355万7千円の増となっている。

下水道費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

予 算 科 目	歳出決算額
下 水 道 費	4,030,476
負担金補助及び交付金	1,738,503
工 事 請 負 費	1,147,376
委 託 料	475,938
公 課 費	259,783
給 料 等	216,007
そ の 他 計	192,868

公債費の内訳は、長期債元金の償還が45億5,302万7千円、長期債利子の償還が15億3,526万5千円、一時借入金利子の償還が35万3千円である。

歳入歳出差引額 6 億 1,276 万 2 千円のうち、3,574 万 5 千円は翌年度へ繰り越すべき財源である。なお、打切決算のため、翌年度へ繰り越すべき財源及び実質収支額は、下水道等事業会計に引き継がれている。

本年度の汚水整備については、新たに 9 ha の区域で供用が開始され、累計では 3,199ha の区域で水洗化が可能となり、供用開始区域内の対象戸数は前年度から 1,105 戸増え 15 万 7,476 戸となった。このうち水洗化済み戸数は、前年度に比べ 1,142 戸増の 15 万 3,193 戸となった。なお、計画決定面積 (4,640ha) に対する進捗率は 68.9% となり、年度末の処理人口普及率は、前年度より 0.1 ポイント上昇し 99.6% となった。

また、本年度は新たに 34ha の雨水整備が実施され、雨水整備面積は累計 2,132ha となり、計画決定面積 (4,548ha) に対する整備率は 46.9% となった。

なお、平成 27 年 5 月に判明した下水道使用料の誤徴収 (66 水栓、1,020 万 885 円) の対象者に対し、5 年以内の対象者 114 人に還付金 454 万 6,864 円 (うち加算金 6 万 5,400 円)、6 年以上 20 年までの対象者 73 人に返還金 681 万 4,706 円 (うち利息相当額 212 万 1,479 円) が本特別会計から支出された。今後は、誤徴収などの事故を起こさないよう、適正な事務処理に努められたい。

(8) 国民健康保険特別会計

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	
27 年度	49,695,623	48,166,498	47,866,038	300,461	
26 年度	43,761,051	42,257,676	42,090,973	166,703	
増 減	金額	5,934,572	5,908,822	5,775,065	133,758
	率	13.6	14.0	13.7	80.2

歳入決算額は、前年度に比べ 59 億 882 万 2 千円(14.0%)の増となっている。

これは主に、前期高齢者交付金が 138 億 6,275 万 4 千円で 10 億 4,427 万 8 千円の減、療養給付費等交付金が 11 億 6,286 万 3 千円で 6 億 704 万 2 千円の減となったものの、共同事業交付金が 96 億 4,315 万 8 千円で 57 億 9,979 万 1 千円の増、国庫支出金が 86 億 2,557 万 8 千円で 9 億 7,082 万 5 千円の増、繰入金が 41 億 337 万 6 千円で 4 億 9,027 万円の増、府支出金が 22 億 4,542 万 6 千円で 2 億 225 万円の増、繰越金が 1 億 6,670 万 3 千円の皆増となったことによるものである。

前期高齢者交付金の減は、平成 25 年度概算交付額の精算によるものである。療養給付費等交付金の減は、退職被保険者数の減少による給付費の減によるものである。共同事業交付金の増は、主に保険財政共同安定化事業の対象が全ての医療費に拡大されたこと

により、保険財政共同安定化事業交付金が56億1,689万8千円の増となったことによるものである。国庫支出金の増は、主に療養給付費等国庫負担金が5億7,052万1千円の増、調整交付金が3億8,809万4千円の増となったことによるものである。繰入金の増は、一般繰入金が1億64万円の減となったものの、保険基盤安定制度繰入金が5億9,090万9千円の増となったことによるものである。府支出金の増は、主に調整交付金が1億8,818万2千円の増となったことによるものである。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は5億円であり、本年度中は借入れされていない。

収入未済額は、25億4,941万5千円で前年度に比べ1億1,186万2千円(4.2%)の減となっている。その内訳は、国民健康保険料が25億1,976万円、諸収入が2,965万6千円である。

不納欠損額は、2億3,263万7千円で前年度に比べ3,188万7千円(12.1%)の減となっている。その内訳は、国民健康保険料が2億2,719万3千円、諸収入が544万4千円である。

国民健康保険料の収入状況は次のとおりであり、収入率は75.1%で前年度より0.9ポイント上昇した。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
27 年度	医療給付費分	現年度分	5,527,571	5,184,570	0	343,001	93.8
		滞納繰越分	1,838,852	284,283	167,681	1,386,888	15.5
	後期高齢者 支援金分	現年度分	2,179,573	2,041,452	0	138,120	93.7
		滞納繰越分	474,983	75,164	43,541	356,278	15.8
	介護納付金分	現年度分	698,878	633,987	0	64,890	90.7
		滞納繰越分	292,710	46,157	15,971	230,582	15.8
計 (A)		11,012,567	8,265,613	227,193	2,519,760	75.1	
26 年度	医療給付費分	現年度分	5,778,525	5,375,724	0	402,800	93.0
		滞納繰越分	1,877,855	239,011	198,450	1,440,394	12.7
	後期高齢者 支援金分	現年度分	2,134,226	1,979,542	0	154,684	92.8
		滞納繰越分	434,087	56,909	45,145	332,033	13.1
	介護納付金分	現年度分	693,489	620,846	0	72,643	89.5
		滞納繰越分	282,404	36,879	18,621	226,905	13.1
計 (B)		11,200,587	8,308,911	262,216	2,629,460	74.2	
増減	金額 (A)-(B)		188,020	43,298	35,022	109,700	0.9
	率(A)-(B)/(B)		1.7	0.5	13.4	4.2	

歳出決算額は、前年度に比べ 57 億 7,506 万 5 千円（13.7%）の増となっている。

これは主に、諸支出金が 3 億 4,275 万円で 6 億 8,281 万 6 千円の減、介護納付金が 15 億 2,126 万 3 千円で 2 億 9,839 万 8 千円の減となったものの、共同事業拠出金が 101 億 5,622 万 6 千円で 59 億 6,536 万 2 千円の増、保険給付費が 300 億 5,600 万円で 7 億 6,978 万 7 千円の増となったことによるものである。

諸支出金の減は、前年度の歳入歳出差引額が黒字であったことから、繰上充用金が 6 億 8,923 万 1 千円の皆減となったことによるものである。介護納付金の減は、第 2 号被保険者数の減によるものである。共同事業拠出金の増は、主に保険財政共同安定化事業の対象が全ての医療費に拡大されたことにより、保険財政共同安定化事業医療費拠出金が 59 億 279 万 5 千円の増となったことによるものである。保険給付費の増は、一人当たりの医療費が増となったことによるものである。

歳入歳出差引額は 3 億 46 万 1 千円の黒字となり、単年度収支も 1 億 3,375 万 8 千円の黒字となっている。黒字となったことについては、主に財政安定化支援事業に基づく一般会計繰入金が増となったこと、保険料について前年度比 3.26% 増の改定を行ったこと、保険料の収入率が現年度分及び滞納繰越分のいずれも向上したことによるものである。

本年度末の加入状況を見ると、世帯数は 5 万 2,579 世帯で前年度に比べ 1,313 世帯（2.4%）減少し、被保険者数は 8 万 6,704 人で前年度に比べ 3,425 人（3.8%）減少している。制度ごとに見た内訳は、一般被保険者が 8 万 4,036 人で前年度に比べ 1,911 人（2.2%）の減、退職被保険者等は 2,668 人で前年度に比べ 1,514 人（36.2%）の減となっている。世帯数及び被保険者数の減は、主に 75 歳を迎えた被保険者が後期高齢者医療制度へ移行したことによるものである。

（ 9 ） 介護保険特別会計

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	
27 年度	23,111,644	22,974,125	22,633,303	340,822	
26 年度	22,565,991	22,479,837	22,034,011	445,826	
増 減	金額	545,653	494,288	599,292	105,004
	率	2.4	2.2	2.7	23.6

歳入決算額は、前年度に比べ 4 億 9,428 万 8 千円（2.2%）の増となっている。

これは主に、繰入金が 34 億 3,763 万 4 千円で 2 億 1,940 万 7 千円の減となったものの、介護保険料が 55 億 1,145 万 6 千円で 5 億 2,001 万 4 千円の増、国庫支出金が 46 億 6,086

万7千円で1億4,651万5千円の増となったことによるものである。

繰入金の減は、一般会計繰入金が1億8,508万5千円の増となったものの、介護保険給付費等準備基金繰入金が4億449万2千円の減となったことによるものである。

介護保険料の増は、主に第1号被保険者の保険料基準額(年額)が53,300円から58,000円に引き上げられたこと及び第1号被保険者数の増によるものである。

国庫支出金の増は、主に介護給付費国庫負担金が9,367万9千円の増、調整交付金が5,511万1千円の増となったことによるものである。

収入未済額は、1億2,214万7千円で前年度に比べ2,439万9千円の増となっており、その内訳は介護保険料が9,812万1千円、諸収入が2,402万6千円となっている。諸収入の収入未済額は、主に介護保険サービス提供事業所(1事業所)からの介護給付費自主返還金(総額2,502万3千円)に係るものである。

不納欠損額は、2,880万2千円で前年度に比べ186万8千円(6.9%)の増となっており、その全額が介護保険料である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。なお、現年度分特別徴収保険料の収入率が100.1%となっているのは、還付未済額を含んでいるためである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	現年度分特別徴収保険料	5,019,042	5,023,371	0	4,329	100.1
	現年度分普通徴収保険料	516,977	466,988	0	49,989	90.3
	滞納繰越分	102,360	21,097	28,802	52,461	20.6
	計 (A)	5,638,379	5,511,456	28,802	98,121	97.7
26年度	現年度分特別徴収保険料	4,505,601	4,509,875	0	4,274	100.1
	現年度分普通徴収保険料	511,954	461,758	0	50,196	90.2
	滞納繰越分	98,569	19,809	26,934	51,826	20.1
	計 (B)	5,116,124	4,991,442	26,934	97,748	97.6
増減	金額 (A)-(B)	522,255	520,014	1,868	373	0.1
	率(A)-(B)/(B)	10.2	10.4	6.9	0.4	

介護保険料の収入率は、97.7%で前年度から0.1ポイント上昇した。現年度分特別徴収保険料の収入率に変動はなく、現年度分普通徴収保険料は0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は0.5ポイント上昇した。保険料の未納は、保険給付の制限につながることから、給付制限制度の周知を含め、滞納の解消に向けて更なる努力をされたい。

歳出決算額は、前年度に比べ5億9,929万2千円(2.7%)の増となっている。

これは主に、基金積立金が6億6,617万円で1億2,827万9千円の減となったものの、

保険給付費が 207 億 3,079 万 8 千円で 5 億 4,199 万 5 千円の増、諸支出金が 1 億 6,154 万 2 千円で 1 億 170 万円の増となったことによるものである。

保険給付費の増は、主に高齢化の進展による要介護認定者数の増加によるもので、介護サービス等諸費が 3 億 9,659 万 2 千円の増、介護予防サービス等諸費が 8,538 万 3 千円の増、高額介護サービス等諸費が 6,816 万 9 千円の増となったことによるものである。

要介護認定申請者数は、延べ 1 万 9,397 人で前年度に比べ 1,412 人(7.9%)の増となっている。要介護認定者数は本年度末現在 1 万 6,037 人で前年度に比べ 557 人(3.6%)増加し、サービス利用者は本年度末現在 1 万 3,513 人で前年度に比べ 665 人(5.2%)増加している。また、65 歳以上の高齢者人口に対する要介護認定者の比率は 15.9%で、前年度より 0.1 ポイント上昇した。

(10) 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	
27 年度	5,308,606	5,249,088	5,070,735	178,353	
26 年度	5,050,035	5,045,284	4,874,048	171,236	
増 減	金額	258,571	203,804	196,686	7,117
	率	5.1	4.0	4.0	4.2

歳入決算額は、前年度に比べ 2 億 380 万 4 千円(4.0%)の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療保険料が 42 億 6,146 万 9 千円で 1 億 1,422 万 7 千円の増、繰入金金が 8 億 1,621 万 9 千円で 7,692 万 4 千円の増となったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の増は、被保険者数の増によるものである。

収入未済額は、4,160 万 3 千円で前年度に比べ 169 万 8 千円(4.3%)の増となっており、その全額が後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額は、819 万 3 千円で前年度に比べ 41 万 7 千円(5.4%)の増となっており、その全額が後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。なお、現年度分特別徴収保険料の収入率が 100.2%となっているのは、還付未済額を含んでいるためである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	現年度分特別徴収保険料	2,422,512	2,427,164	0	4,652	100.2
	現年度分普通徴収保険料	1,844,151	1,819,761	0	24,390	98.7
	滞 納 繰 越 分	44,602	14,544	8,193	21,865	32.6
	計 (A)	4,311,265	4,261,469	8,193	41,603	98.8
26年度	現年度分特別徴収保険料	2,402,729	2,406,957	0	4,228	100.2
	現年度分普通徴収保険料	1,749,059	1,723,884	0	25,175	98.6
	滞 納 繰 越 分	43,134	16,400	7,776	18,958	38.0
	計 (B)	4,194,923	4,147,241	7,776	39,905	98.9
増減	金額 (A)-(B)	116,342	114,227	417	1,698	0.1
	率(A)-(B)/(B)	2.8	2.8	5.4	4.3	

歳出決算額は、前年度に比べ1億9,668万6千円(4.0%)の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が49億4,608万2千円で1億7,208万1千円の増となったことによるものであり、その内訳は、後期高齢者医療保険料負担金が42億5,142万2千円で1億2,088万6千円の増、保険基盤安定負担金が6億9,466万円で5,119万6千円の増となっている。

被保険者数は、4万2,806人で前年度に比べ2,222人(5.5%)の増となっている。

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
27年度		165,490	170,494	109,157	61,338
26年度		148,357	177,642	110,114	67,528
増減	金額	17,133	7,147	958	6,190
	率	11.5	4.0	0.9	9.2

歳入決算額は、前年度に比べ714万7千円(4.0%)の減となっている。

これは、繰入金が3,162万2千円で810万9千円の増、諸収入が3,827万3千円で732万8千円の増となったものの、繰越金が6,752万8千円で1,133万2千円の減、市債が3,307万2千円で1,125万2千円の減となったことによるものである。

諸収入の主なものは母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入であり、その内訳は、母子

福祉資金貸付金元利収入が3,481万3千円、寡婦福祉資金貸付金元利収入が345万4千円である。

収入未済額は、4,601万円で前年度に比べ105万円(2.2%)の減となっている。収入未済額の内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入が4,031万8千円、寡婦福祉資金貸付金元利収入が569万3千円である。

歳出決算額は、1億915万7千円で前年度に比べ95万8千円(0.9%)の減となっている。これは、全額が母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の減によるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の減は、システム改修などのため、母子父子寡婦福祉資金貸付事務費が1,516万8千円で1,374万3千円の増となったものの、母子福祉資金貸付金が8,864万1千円で1,427万円の減、寡婦福祉資金貸付金が534万7千円で43万1千円の減となったことによるものである。

本年度の貸付件数は、138件で前年度に比べ19件の減となっている。その内訳は、母子福祉資金が131件で18件の減、寡婦福祉資金が7件で1件の減である。

なお、父子福祉資金については、貸付けはなかった。

貸付金の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			調定額	償還額	償還率
27年度	母子福祉 資金	現年度分	34,030	31,485	92.5
		滞納繰越分	41,100	3,328	8.1
	父子福祉 資金	現年度分	0	0	-
		滞納繰越分	0	0	-
	寡婦福祉 資金	現年度分	3,186	3,090	97.0
		滞納繰越分	5,960	364	6.1
計(A)			84,277	38,266	45.4
26年度	母子福祉 資金	現年度分	26,561	24,321	91.6
		滞納繰越分	42,317	3,456	8.2
	父子福祉 資金	現年度分	0	0	-
		滞納繰越分	0	0	-
	寡婦福祉 資金	現年度分	3,036	2,900	95.5
		滞納繰越分	6,088	264	4.3
計(B)			78,001	30,941	39.7
増 減	金額 (A)-(B)		6,276	7,326	5.7
	率(A)-(B)/(B)		8.0	23.7	

償還率は、母子福祉資金の滞納繰越分を除き、上昇している。貸付金全体の償還率は45.4%で前年度に比べ5.7ポイント上昇している。今後も引き続き貸付金の回収に向けて努力をされたい。

(12) 財産区会計

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	
27 年度	5,501,076	5,496,169	162,504	5,333,666	
26 年度	5,530,504	5,533,097	122,965	5,410,132	
増 減	金額	29,428	36,928	39,539	76,467
	率	0.5	0.7	32.2	1.4

歳入決算額は、前年度に比べ3,692万8千円(0.7%)の減となっている。

歳入決算額の主なものは、富田町財産区収入が10億2,830万9千円、大字安満財産区収入が6億8,857万円、大字郡家財産区収入が6億149万5千円、大字氷室財産区収入が5億7,269万3千円である。節別に見ると、主なものは、繰越金が54億1,013万2千円、不動産売払収入が5,866万6千円、使用料収入が1,627万6千円、財産貸付収入が1,035万3千円である。不動産売払収入は、大字野中財産区、大字真上財産区、大字辻子財産区、大字中小路財産区などにおいて、ため池を地積面積合計1,212.71㎡売却したことなどによるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ3,953万9千円(32.2%)の増となっている。

歳出決算額の主なものは、大字郡家財産区支出が2,834万円、大字塚原財産区支出が2,568万7千円、大字氷室財産区支出が2,037万9千円、富田町財産区支出が1,307万5千円である。節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金が1億3,133万7千円である。

(13) 財産に関する調書

ア 公有財産(総括)

(ア) 土地及び建物

土地については、決算年度末現在高は400万2,071.28㎡(山林を含む。)となり、前年度末現在高に比べ2万5,737.21㎡の増となった。これは主に、公共用財産の「その他の施設」が82万9,749.15㎡で2万4,697.92㎡の増となったことによるものである。公共用財産の「その他の施設」の増は、主に史跡安満遺跡2万2,788.96㎡を買入れにより取得したことによるものである。

建物については、決算年度末現在高は80万3,031.78㎡（延面積）となり、前年度末現在高に比べ1,472.95㎡の増となった。これは主に、公共用財産の「学校」が43万9,340.24㎡で1,063.66㎡の増となったことによるものである。公共用財産の「学校」の増は、主に全校調査を実施した結果、改築による取得や処分等により異動があったものを反映したことによるものである。

公有財産の土地・建物の増減が生じたものにおいて抽出し現地確認を行った。おおむね適正に管理されていた。

（イ）山 林

山林の決算年度末現在高は、面積が8万7,021㎡、立木の推定蓄積量（所有分）が991㎥で、年度中の増減はなかった。

（ウ）物 権

地上権の決算年度末現在高は181.14㎡で、年度中の増減はなかった。

（エ）無体財産権

無体財産権は全て著作権であり、決算年度末現在高は7件で、年度中の増減はなかった。

（オ）出資による権利

決算年度末における出資による権利は、次の表のとおりである。

なお、公益財団法人大阪人権博物館出捐金及び一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金は、事業運営経費に必要な収入財源が不足することから、基本財産の取崩しが行われ、それぞれ33万9千円、32万4千円の減となっている。

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
高槻市土地開発公社出資金	5,000
公益財団法人大阪府三島救急医療センター出捐金	22,013
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	600
高槻都市開発株式会社出資金	47,830
大阪府森林組合出資金	910
大阪湾広域臨海環境整備センター出捐金	400
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	411
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000
公益財団法人高槻市みどりとスポーツ振興事業団出捐金	44,800
公益財団法人高槻市文化振興事業団出捐金	509,504
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,950
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	390
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300
公益財団法人高槻市都市交流協会出捐金	200,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	5,660
社会福祉法人高槻市社会福祉事業団出捐金	303,000
森林さきもり基金出捐金	39,600
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	3,887
株式会社ジェイコムウエスト出資金	70,000
地方公共団体金融機構出資金	19,000

イ 物 品

重要物品(取得価額が100万円以上の物品)については、決算年度末現在高は1,156点で、前年度末現在高1,137点に比べ19点の増となった。これは主に、レントゲン機器及び電子機器、棚など純計で26点が減少したが、冷暖房・空調機器など純計で45点が増加したことによるものである。

ウ 債 権

決算年度末における債権は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
水洗便所改造資金貸付金	1,710	440	2,150
市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)	2,257,550	67,769	2,325,319
母子父子寡婦福祉資金貸付金	524,918	56,833	581,751
損害賠償請求事件の和解に係る和解金収入 (平成24年(ワ)第550号事件)	776	97	679

エ 基金

基金の決算年度末現在高は 471 億 5,494 万 2 千円で、前年度末現在高に比べ 2 億 2,443 万 8 千円の減となっている。

増の主なものは

ごみ処理施設整備基金	10億 11万 7 千円の増
介護保険給付費等準備基金	5 億2,076万 8 千円の増
財政調整基金	2 億7,416万 8 千円の増

減の主なものは

公共施設整備基金	19億3,863万 8 千円の減
公共施設耐震化基金	7,218万 7 千円の減

となっている。

ごみ処理施設整備基金の増は、ごみ処理施設の整備に要する費用に充てるため積み立てたものである。公共施設整備基金の減は、主にごみ処理施設整備基金や土地取得基金に積み替えるため取り崩したものである。公共施設耐震化基金の減は、主に小学校の校舎改築及び耐震改修に充てるため取り崩したものである。

決算年度末における基金は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
災害救助基金	現金	285,019	63	285,082
体育施設建設積立基金	現金	427,086	59	427,145
公共施設整備基金	現金	12,221,747	1,938,638	10,283,109
福祉施設建設等基金	現金	1,152,290	3,020	1,155,310
減債基金	現金	2,521,438	2,985	2,524,423
財政調整基金	現金	5,977,127	2,774,168	8,751,295
	債権	9,000,000	2,500,000	6,500,000
緑地緑化基金	現金	646,510	11,054	635,456
都市交流基金	現金	247,504	126	247,630
公共施設耐震化基金	現金	5,818,412	72,187	5,746,225
環境基金	現金	111,439	18,212	129,651
公園墓地管理基金	現金	330,214	27,276	302,938
介護保険給付費等準備基金	現金	1,336,861	520,768	1,857,629
富田町財産区基金	現金	60,000	0	60,000
大字原財産区基金	現金	10,000	0	10,000
大字氷室財産区基金	現金	30,000	0	30,000
奨学金貸付基金	現金	409,486	41,737	451,223
	債権	225,103	36,539	188,564
土地取得基金	現金	700,125	500,205	1,200,330
	債権	3,268,780	500,205	2,768,575
森林保全資金貸付基金	現金	600,000	0	600,000
ごみ処理施設整備基金	現金	2,000,240	1,000,117	3,000,357
基金合計	現金	34,885,498	2,812,305	37,697,803
	債権	12,493,883	3,036,744	9,457,139

2 運用基金に関する調書

(1) 奨学金貸付基金

年度中の貸付額は1,551万6千円、償還額は5,205万5千円であり、決算年度末現在、現金は4億5,122万3千円、債権は1億8,856万4千円である。本年度は121人（新規34人、継続87人）に貸付けが行われている。

(2) 土地取得基金

年度中の貸付額は10億1,977万円で、償還額は15億1,997万6千円である。決算年度末現在、現金は12億33万円、債権は27億6,857万5千円である。

(3) 森林保全資金貸付基金

決算年度末現在、現金が6億円で保管現金に係る年度中の預金利子は2万5千円であり、一般会計へ納入されている。森林保全協定に基づく届出がないため、年度中の運用がなされていない。

3 結び

本年度は、濱田市政 2 期目の初年度であり、「みらい創生」をキーワードに、都市機能の充実による機能的で快適なまちづくり、安全・安心のまちづくり、あらゆる世代が健康でいきいきと活躍できるまちづくり、子育て・教育のまちづくり、新たな広域ネットワークを最大限に活用した成長・躍進のまちづくりを重点に、様々な取組が行われた。JR 高槻駅のホーム新設工事への支援を始めとした JR 高槻駅周辺整備、新名神高速道路関連の道路整備、安満遺跡公園整備などの事業が行われ、全学校園の耐震改修工事が完了し、がん検診時の自己負担無料化、子ども・子育て支援新制度による教育・保育給付の実施、中学校での土曜日学習支援、はにたんプレミアム商品券の発行など様々な施策が実施された。

普通会計における実質収支は 6 億 4,055 万 5 千円で、昭和 58 年度以降、引き続き黒字決算を維持した。単年度収支は 2 億 1,766 万円の黒字、実質単年度収支は 4 億 9,182 万 8 千円の黒字となった。一方、安満遺跡史跡買上、小中学校校舎耐震改修、安満遺跡公園整備などに対し市債が発行され、本年度末市債残高は 517 億 7,390 万 2 千円で前年度に比べ 12 億 8,562 万 9 千円の増となった。今後も安満遺跡公園整備のほか、ごみ処理施設の更新や市民会館の建替など公共施設等の耐震化や老朽化への対応などで市債の発行が予想される。引き続き市債発行額の抑制や公債費の平準化を図るなど、将来にわたり住民が過度な負担を負うことのないよう、市債の発行管理に努められたい。

一般会計の歳入について見ると、収入済額は前年度に比べ 55 億 9,419 万 1 千円の増となったが、これは地方消費税引上げの影響により地方消費税交付金が 28 億 454 万 2 千円の増となったことなどが影響している。これにより、歳入に占める依存財源の比率が 0.9 ポイント増の 49.0% となった。一方、自主財源である市税は、法人市民税が法人税割税率の 2.6% 引下げ等により 1 億 5,179 万 5 千円の減となったものの、個人市民税では個人所得の増加等により 4 億 5,928 万 1 千円の増となったことなどにより、市税全体で 1 億 6,974 万 5 千円の増となった。しかし、安定的かつ恒常的な税収の確保については、依然不透明な状況にある。

今後も扶助費等の社会保障関連経費の増加傾向は続き、道路等のインフラ施設や学校・庁舎等の老朽化に対応するための支出が見込まれ、また、総合戦略プランに基づく事業実施に伴う経費も必要となる。特に、老朽化する公共施設等については、市民ニーズや利用実態を的確に捉え、計画的な改修等を行うことにより施設の長寿命化を図り、年度ごとの維持管理・更新費用等を平準化することが肝要である。

厳しい財政状況が続く中、引き続き行財政改革に取り組むとともに、本市の財政の将来を見据えた堅実な計画を立て、限られた財源を有効に活用して効率的・効果的に予算を執行することにより、今後も健全な財政運営に努められたい。

決算審査参考資料

決算審査参考資料

		頁
別表1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括純計表 -----	59
別表2	一般会計・特別会計決算収支状況表 -----	61
別表3	一般会計款別歳入一覧表 -----	63
別表4	一般会計款別歳出一覧表 -----	65
別表5	一般会計款別歳入前年度との比較表 -----	67
別表6	一般会計款別歳出前年度との比較表 -----	69
別表7	一般会計財源別年度比較表 -----	71
別表8	市税収入状況表 -----	73
別表9	3年間市税収入比較表 -----	75
別表10	一般会計款別節別歳出一覧表 -----	77
別表11	一般会計歳出使途別分類表 -----	81
別表12	特別会計款別歳入一覧表 -----	83
別表13	特別会計款別歳出一覧表 -----	89
別表14	特別会計節別歳出一覧表 -----	93
別表15	特別会計歳出使途別分類表 -----	95

会計		歳入		
		決算額	重複計算控除額	差引純決算額
		円	円	円
一般会計		119,246,886,085	11,733,120	119,235,152,965
特別会計	公園墓地	62,278,523	33,669,073	28,609,450
	駐車場	445,280,815	0	445,280,815
	公共下水道	10,731,882,540	4,160,000,000	6,571,882,540
	国民健康保険	48,166,498,445	4,103,375,981	44,063,122,464
	介護保険	22,974,125,105	3,292,231,691	19,681,893,414
	後期高齢者医療	5,249,087,563	816,218,907	4,432,868,656
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	170,494,410	31,622,072	138,872,338
	財産区	5,496,169,314	0	5,496,169,314
	計	93,295,816,715	12,437,117,724	80,858,698,991
合計		212,542,702,800	12,448,850,844	200,093,851,956

(注) 一般会計・歳出の重複計算控除額は、自動車運送事業会計への繰出金

歳入歳出決算総括純計表

歳 出			差 引 過 不 足	
決 算 額	重複計算控除額	差引純決算額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
117,717,567,598	12,437,117,724	105,280,449,874	1,529,318,487	13,954,703,091
62,278,523	0	62,278,523	0	△ 33,669,073
190,124,252	0	190,124,252	255,156,563	255,156,563
10,119,121,013	0	10,119,121,013	612,761,527	△ 3,547,238,473
47,866,037,841	0	47,866,037,841	300,460,604	△ 3,802,915,377
22,633,303,049	0	22,633,303,049	340,822,056	△ 2,951,409,635
5,070,734,638	0	5,070,734,638	178,352,925	△ 637,865,982
109,156,575	0	109,156,575	61,337,835	29,715,763
162,503,800	11,733,120	150,770,680	5,333,665,514	5,345,398,634
86,213,259,691	11,733,120	86,201,526,571	7,082,557,024	△ 5,342,827,580
203,930,827,289	12,448,850,844	191,481,976,445	8,611,875,511	8,611,875,511

45,459,000円及び水道事業会計への繰出金7,417,000円を控除している。

別表 2

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

会 計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
		円	円	円
一 般 会 計		119,246,886,085	117,717,567,598	1,529,318,487
特 別 会 計	公 園 墓 地	62,278,523	62,278,523	0
	駐 車 場	445,280,815	190,124,252	255,156,563
	公 共 下 水 道	10,731,882,540	10,119,121,013	612,761,527
	国 民 健 康 保 険	48,166,498,445	47,866,037,841	300,460,604
	介 護 保 険	22,974,125,105	22,633,303,049	340,822,056
	後 期 高 齢 者 医 療	5,249,087,563	5,070,734,638	178,352,925
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	170,494,410	109,156,575	61,337,835
	財 産 区	5,496,169,314	162,503,800	5,333,665,514
	計	93,295,816,715	86,213,259,691	7,082,557,024
合 計		212,542,702,800	203,930,827,289	8,611,875,511

決算収支状況表

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233条の2の 規定による基金 繰入額
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計		
円	円	円	円	円	円
175,606,740	713,156,000	0	888,762,740	640,555,747	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	255,156,563	0
0	35,745,000	0	35,745,000	577,016,527	0
0	0	0	0	300,460,604	0
0	0	0	0	340,822,056	0
0	0	0	0	178,352,925	0
0	0	0	0	61,337,835	0
0	0	0	0	5,333,665,514	0
0	35,745,000	0	35,745,000	7,046,812,024	0
175,606,740	748,901,000	0	924,507,740	7,687,367,771	0

別表3

一 般 会 計 款 別

款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
	円	%	円	%	%
1 市 税	48,998,822,000	39.2	50,894,988,879	42.2	103.9
2 地 方 譲 与 税	550,000,000	0.4	595,444,010	0.5	108.3
3 利 子 割 交 付 金	200,000,000	0.2	177,465,000	0.1	88.7
4 配 当 割 交 付 金	470,000,000	0.4	416,311,000	0.3	88.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300,000,000	0.2	456,524,000	0.4	152.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,000,000,000	4.8	6,501,225,000	5.4	108.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,000,000	0.0	53,325,976	0.0	113.5
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,000,000	0.1	216,416,000	0.2	135.3
10 地 方 特 例 交 付 金	224,781,000	0.2	224,781,000	0.2	100.0
11 地 方 交 付 税	10,064,774,000	8.1	10,227,119,000	8.5	101.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000,000	0.0	53,389,000	0.0	106.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,772,228,000	2.2	2,623,885,140	2.2	94.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,598,069,000	2.1	2,674,828,788	2.2	103.0
15 国 庫 支 出 金	24,671,217,000	19.7	23,716,964,720	19.7	96.1
16 府 支 出 金	8,485,877,000	6.8	8,019,731,328	6.6	94.5
17 財 産 収 入	251,603,000	0.2	268,659,906	0.2	106.8
18 寄 附 金	67,560,000	0.1	61,159,173	0.1	90.5
19 繰 入 金	3,499,018,000	2.8	1,061,586,120	0.9	30.3
20 繰 越 金	1,673,513,740	1.3	1,673,514,284	1.4	100.0
21 諸 収 入	2,319,967,000	1.9	2,944,428,755	2.4	126.9
22 市 債	11,562,800,000	9.3	7,818,800,000	6.5	67.6
合 計	124,967,230,740	100.0	120,680,547,079	100.0	96.6

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 対 する 比 率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
50,008,031,889	41.9	102.1	98.3	132,974,814	93.9	0.3	753,982,176	58.4	1.5
595,444,010	0.5	108.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
177,465,000	0.1	88.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
416,311,000	0.3	88.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
456,524,000	0.4	152.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,501,225,000	5.5	108.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
53,325,976	0.0	113.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
216,416,000	0.2	135.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
224,781,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,227,119,000	8.6	101.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
53,389,000	0.0	106.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,581,761,093	2.2	93.1	98.4	1,508,700	1.1	0.1	40,615,347	3.1	1.5
2,637,346,990	2.2	101.5	98.6	861,285	0.6	0.0	36,620,513	2.8	1.4
23,716,964,720	19.9	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,019,731,328	6.7	94.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
268,424,709	0.2	106.7	99.9	0	0.0	0.0	235,197	0.0	0.1
61,159,173	0.1	90.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,061,586,120	0.9	30.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,673,514,284	1.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,477,565,793	2.1	106.8	84.1	6,338,840	4.5	0.2	460,524,122	35.6	15.6
7,818,800,000	6.6	67.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
119,246,886,085	100.0	95.4	98.8	141,683,639	100.0	0.1	1,291,977,355	100.0	1.1

別表4

一般会計款別

款	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
	円	%	円	%	%
1 議 会 費	709,941,000	0.6	697,636,379	0.6	98.3
2 総 務 費	10,805,883,000	8.6	9,797,565,954	8.3	90.7
3 民 生 費	58,064,913,000	46.5	55,242,606,622	46.9	95.1
4 衛 生 費	10,532,105,000	8.4	10,148,298,127	8.6	96.4
5 労 働 費	81,178,000	0.1	71,775,906	0.1	88.4
6 農 林 水 産 業 費	786,171,000	0.6	701,870,004	0.6	89.3
7 商 工 費	2,086,584,000	1.7	1,992,052,379	1.7	95.5
8 土 木 費	15,454,747,740	12.4	14,110,360,079	12.0	91.3
9 消 防 費	3,211,132,000	2.6	3,147,905,586	2.7	98.0
10 教 育 費	15,667,206,000	12.5	14,311,385,830	12.2	91.3
11 公 債 費	6,962,332,000	5.6	6,946,360,732	5.9	99.8
12 諸 支 出 金	550,000,000	0.4	549,750,000	0.5	100.0
13 予 備 費	55,038,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	124,967,230,740	100.0	117,717,567,598	100.0	94.2

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現 額に 対する 率	金 額	構 成 率	予算現 額に 対する 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	12,304,621	0.3	1.7
7,679,000	481,000,000	0	488,679,000	18.2	4.5	519,638,046	11.4	4.8
0	423,616,000	0	423,616,000	15.8	0.7	2,398,690,378	52.5	4.1
0	43,443,000	0	43,443,000	1.6	0.4	340,363,873	7.5	3.2
0	0	0	0	0.0	0.0	9,402,094	0.2	11.6
0	28,900,000	0	28,900,000	1.1	3.7	55,400,996	1.2	7.0
0	46,500,000	0	46,500,000	1.7	2.2	48,031,621	1.1	2.3
323,016,740	584,989,000	0	908,005,740	33.8	5.9	436,381,921	9.6	2.8
0	0	0	0	0.0	0.0	63,226,414	1.4	2.0
0	744,830,000	0	744,830,000	27.8	4.8	610,990,170	13.4	3.9
0	0	0	0	0.0	0.0	15,971,268	0.3	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	250,000	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	55,038,000	1.2	100.0
330,695,740	2,353,278,000	0	2,683,973,740	100.0	2.1	4,565,689,402	100.0	3.7

別表5

一般会計款別歳入

款	収 入 濟 額		前 年 度 対 比	
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A) - (B)	(A) (B)
	円	円	円	%
1 市 税	50,008,031,889	49,838,286,571	169,745,318	100.3
2 地 方 譲 与 税	595,444,010	569,518,009	25,926,001	104.6
3 利 子 割 交 付 金	177,465,000	212,330,000	△ 34,865,000	83.6
4 配 当 割 交 付 金	416,311,000	573,406,000	△ 157,095,000	72.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	456,524,000	302,185,000	154,339,000	151.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,501,225,000	3,696,683,000	2,804,542,000	175.9
7 ゴルフ場利用税交付金	53,325,976	52,247,609	1,078,367	102.1
8 特別地方消費税交付金	0	0	0	-
9 自動車取得税交付金	216,416,000	139,680,000	76,736,000	154.9
10 地方特例交付金	224,781,000	245,271,000	△ 20,490,000	91.6
11 地方交付税	10,227,119,000	11,217,943,000	△ 990,824,000	91.2
12 交通安全対策特別交付金	53,389,000	50,135,000	3,254,000	106.5
13 分担金及び負担金	2,581,761,093	1,979,788,137	601,972,956	130.4
14 使用料及び手数料	2,637,346,990	2,193,751,388	443,595,602	120.2
15 国庫支出金	23,716,964,720	22,716,291,716	1,000,673,004	104.4
16 府支出金	8,019,731,328	6,666,275,350	1,353,455,978	120.3
17 財産収入	268,424,709	201,879,990	66,544,719	133.0
18 寄附金	61,159,173	61,794,017	△ 634,844	99.0
19 繰入金	1,061,586,120	2,125,523,320	△ 1,063,937,200	49.9
20 繰越金	1,673,514,284	927,257,752	746,256,532	180.5
21 諸収入	2,477,565,793	1,615,048,595	862,517,198	153.4
22 市債	7,818,800,000	8,267,400,000	△ 448,600,000	94.6
合 計	119,246,886,085	113,652,695,454	5,594,190,631	104.9

前年度との比較表

構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
%	%	%	%	%	%
41.9	43.9	102.1	102.0	98.3	97.9
0.5	0.5	108.3	98.5	100.0	100.0
0.1	0.2	88.7	106.2	100.0	100.0
0.3	0.5	88.6	238.9	100.0	100.0
0.4	0.3	152.2	274.7	100.0	100.0
5.5	3.3	108.4	105.6	100.0	100.0
0.0	0.0	113.5	104.5	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0.2	0.1	135.3	99.8	100.0	100.0
0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
8.6	9.9	101.6	102.7	100.0	100.0
0.0	0.0	106.8	100.3	100.0	100.0
2.2	1.7	93.1	100.6	98.4	97.3
2.2	1.9	101.5	102.7	98.6	98.3
19.9	20.0	96.1	95.4	100.0	100.0
6.7	5.9	94.5	88.4	100.0	100.0
0.2	0.2	106.7	132.9	99.9	100.0
0.1	0.1	90.5	167.9	100.0	100.0
0.9	1.9	30.3	52.8	100.0	100.0
1.4	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0
2.1	1.4	106.8	69.4	84.1	78.5
6.6	7.3	67.6	67.2	100.0	100.0
100.0	100.0	95.4	94.6	98.8	98.6

別表 6

一 般 会 計 款 別 歳 出

款	支 出 濟 額	
	平 成 27 年 度 (A)	平 成 26 年 度 (B)
	円	円
1 議 会 費	697,636,379	689,269,168
2 総 務 費	9,797,565,954	9,897,111,058
3 民 生 費	55,242,606,622	51,464,407,817
4 衛 生 費	10,148,298,127	10,769,594,948
5 労 働 費	71,775,906	74,022,015
6 農 林 水 産 業 費	701,870,004	740,941,250
7 商 工 費	1,992,052,379	626,672,036
8 土 木 費	14,110,360,079	13,287,029,535
9 消 防 費	3,147,905,586	3,079,396,448
10 教 育 費	14,311,385,830	13,556,430,644
11 公 債 費	6,946,360,732	7,207,235,251
12 諸 支 出 金	549,750,000	587,071,000
13 予 備 費	0	0
合 計	117,717,567,598	111,979,181,170

前年度との比較表

前年度対比		構成比率		予算現額に対する比率	
増減 (A) - (B)	(A) (B)	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
円	%	%	%	%	%
8,367,211	101.2	0.6	0.6	98.3	98.4
△ 99,545,104	99.0	8.3	8.8	90.7	95.0
3,778,198,805	107.3	46.9	46.0	95.1	95.0
△ 621,296,821	94.2	8.6	9.6	96.4	96.1
△ 2,246,109	97.0	0.1	0.1	88.4	90.5
△ 39,071,246	94.7	0.6	0.7	89.3	96.1
1,365,380,343	317.9	1.7	0.6	95.5	31.0
823,330,544	106.2	12.0	11.9	91.3	93.1
68,509,138	102.2	2.7	2.7	98.0	99.1
754,955,186	105.6	12.2	12.1	91.3	88.5
△ 260,874,519	96.4	5.9	6.4	99.8	98.5
△ 37,321,000	93.6	0.5	0.5	100.0	100.0
0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
5,738,386,428	105.1	100.0	100.0	94.2	93.2

別表7

一般会計財源別

款		決 算 額		
		平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
自 主 財 源	1 市 税	50,008,031,889	49,838,286,571	49,449,528,988
	13 分担金及び負担金	2,581,761,093	1,979,788,137	1,851,341,967
	14 使用料及び手数料	2,637,346,990	2,193,751,388	2,199,466,052
	17 財産収入	268,424,709	201,879,990	163,616,195
	18 寄附金	61,159,173	61,794,017	36,035,717
	19 繰入金	1,061,586,120	2,125,523,320	126,541,141
	20 繰越金	1,673,514,284	927,257,752	1,668,718,742
	21 諸収入	2,477,565,793	1,615,048,595	1,555,901,547
	計	60,769,390,051	58,943,329,770	57,051,150,349
依 存 財 源	2 地方譲与税	595,444,010	569,518,009	593,078,006
	3 利子割交付金	177,465,000	212,330,000	217,679,000
	4 配当割交付金	416,311,000	573,406,000	316,283,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	456,524,000	302,185,000	485,485,000
	6 地方消費税交付金	6,501,225,000	3,696,683,000	2,917,242,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	53,325,976	52,247,609	49,566,689
	8 特別地方消費税交付金	0	0	0
	9 自動車取得税交付金	216,416,000	139,680,000	291,624,000
	10 地方特例交付金	224,781,000	245,271,000	288,446,000
	11 地方交付税	10,227,119,000	11,217,943,000	11,319,819,000
	12 交通安全対策特別交付金	53,389,000	50,135,000	55,760,000
	15 国庫支出金	23,716,964,720	22,716,291,716	22,436,363,966
	16 府支出金	8,019,731,328	6,666,275,350	6,158,231,119
22 市債	7,818,800,000	8,267,400,000	8,542,900,000	
計	58,477,496,034	54,709,365,684	53,672,477,780	
合 計	119,246,886,085	113,652,695,454	110,723,628,129	

年 度 比 較 表

構 成 比 率			指 数		
平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
%	%	%			
41.9	43.9	44.7	101.1	100.8	100.0
2.2	1.7	1.7	139.5	106.9	100.0
2.2	1.9	2.0	119.9	99.7	100.0
0.2	0.2	0.1	164.1	123.4	100.0
0.1	0.1	0.0	169.7	171.5	100.0
0.9	1.9	0.1	838.9	1,679.7	100.0
1.4	0.8	1.5	100.3	55.6	100.0
2.1	1.4	1.4	159.2	103.8	100.0
51.0	51.9	51.5	106.5	103.3	100.0
0.5	0.5	0.5	100.4	96.0	100.0
0.1	0.2	0.2	81.5	97.5	100.0
0.3	0.5	0.3	131.6	181.3	100.0
0.4	0.3	0.4	94.0	62.2	100.0
5.5	3.3	2.6	222.9	126.7	100.0
0.0	0.0	0.0	107.6	105.4	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.2	0.1	0.3	74.2	47.9	100.0
0.2	0.2	0.3	77.9	85.0	100.0
8.6	9.9	10.2	90.3	99.1	100.0
0.0	0.0	0.1	95.7	89.9	100.0
19.9	20.0	20.3	105.7	101.2	100.0
6.7	5.9	5.6	130.2	108.2	100.0
6.6	7.3	7.7	91.5	96.8	100.0
49.0	48.1	48.5	109.0	101.9	100.0
100.0	100.0	100.0	107.7	102.6	100.0

別表 8

市 税 収 入

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
	円	円	円	円
1 市 民 税	23,538,716,000	24,603,792,710	23,892,770,131	240,266,938
2 固 定 資 産 税	18,646,707,000	19,168,438,328	18,723,283,802	126,485,636
3 軽 自 動 車 税	289,069,000	304,218,569	290,276,700	4,863,665
4 市 た ば こ 税	1,663,535,000	1,757,019,266	1,757,019,266	0
5 特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0
6 入 湯 税	8,001,000	9,760,350	9,760,350	0
7 事 業 所 税	1,015,667,000	1,095,850,009	1,076,744,650	6,736,362
8 都 市 計 画 税	3,837,127,000	3,955,909,647	3,849,990,401	29,833,988
合 計	48,998,822,000	50,894,988,879	49,599,845,300	408,186,589

状 況 表

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予 算 現 額 対 比 率	調 定 額 対 比 率	構 成 率		現年課税分	滞納繰越分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
24,133,037,069	102.5	98.1	48.3	54,008,647	154,611,864	262,135,130	416,746,994
18,849,769,438	101.1	98.3	37.7	60,871,240	90,271,890	167,525,760	257,797,650
295,140,365	102.1	97.0	0.6	1,673,300	4,830,000	2,574,904	7,404,904
1,757,019,266	105.6	100.0	3.5	0	0	0	0
0	-	-	0.0	0	0	0	0
9,760,350	122.0	100.0	0.0	0	0	0	0
1,083,481,012	106.7	98.9	2.2	1,862,709	5,718,950	4,787,338	10,506,288
3,879,824,389	101.1	98.1	7.8	14,558,918	21,511,907	40,014,433	61,526,340
50,008,031,889	102.1	98.3	100.0	132,974,814	276,944,611	477,037,565	753,982,176

別表9

3 年 間 市 税

税 目		平成 27 年 度		
		調 定 額	収入済額	収入率
1 市 民 税	現年課税分	円 24,047,586,952	円 23,892,770,131	% 99.4
	滞納繰越分	556,205,758	240,266,938	43.2
	計	24,603,792,710	24,133,037,069	98.1
2 固 定 資 産 税	現年課税分	18,814,177,500	18,723,283,802	99.5
	滞納繰越分	354,260,828	126,485,636	35.7
	計	19,168,438,328	18,849,769,438	98.3
3 軽 自 動 車 税	現年課税分	295,107,700	290,276,700	98.4
	滞納繰越分	9,110,869	4,863,665	53.4
	計	304,218,569	295,140,365	97.0
4 市 た ば こ 税	現年課税分	1,757,019,266	1,757,019,266	100.0
	滞納繰越分	0	0	—
	計	1,757,019,266	1,757,019,266	100.0
5 特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	0	0	—
	滞納繰越分	0	0	—
	計	0	0	—
6 入 湯 税	現年課税分	9,760,350	9,760,350	100.0
	滞納繰越分	0	0	—
	計	9,760,350	9,760,350	100.0
7 事 業 所 税	現年課税分	1,082,463,600	1,076,744,650	99.5
	滞納繰越分	13,386,409	6,736,362	50.3
	計	1,095,850,009	1,083,481,012	98.9
8 都 市 計 画 税	現年課税分	3,871,651,400	3,849,990,401	99.4
	滞納繰越分	84,258,247	29,833,988	35.4
	計	3,955,909,647	3,879,824,389	98.1
合 計	現年課税分	49,877,766,768	49,599,845,300	99.4
	滞納繰越分	1,017,222,111	408,186,589	40.1
	計	50,894,988,879	50,008,031,889	98.3

収 入 比 較 表

平成 26 年 度			平成 25 年 度		
調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率
円	円	%	円	円	%
23,739,698,328	23,555,637,172	99.2	23,630,916,196	23,430,267,248	99.2
684,596,654	269,914,582	39.4	803,413,341	274,906,749	34.2
24,424,294,982	23,825,551,754	97.5	24,434,329,537	23,705,173,997	97.0
18,842,339,800	18,745,108,753	99.5	18,601,131,600	18,468,412,714	99.3
470,847,619	189,619,860	40.3	596,347,143	244,999,332	41.1
19,313,187,419	18,934,728,613	98.0	19,197,478,743	18,713,412,046	97.5
288,818,900	283,056,650	98.0	281,073,100	274,825,909	97.8
11,140,720	6,876,299	61.7	13,279,108	6,654,179	50.1
299,959,620	289,932,949	96.7	294,352,208	281,480,088	95.6
1,795,193,244	1,795,193,244	100.0	1,872,867,326	1,872,867,326	100.0
0	0	—	0	0	—
1,795,193,244	1,795,193,244	100.0	1,872,867,326	1,872,867,326	100.0
0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—
8,902,650	8,902,650	100.0	8,194,650	8,194,650	100.0
0	0	—	0	0	—
8,902,650	8,902,650	100.0	8,194,650	8,194,650	100.0
1,090,622,200	1,084,837,500	99.5	1,022,715,700	1,017,037,100	99.4
13,377,809	4,736,100	35.4	13,500,809	5,801,600	43.0
1,104,000,009	1,089,573,600	98.7	1,036,216,509	1,022,838,700	98.7
3,871,956,000	3,849,042,047	99.4	3,818,581,400	3,786,981,071	99.2
112,580,635	45,361,714	40.3	142,692,486	58,581,110	41.1
3,984,536,635	3,894,403,761	97.7	3,961,273,886	3,845,562,181	97.1
49,637,531,122	49,321,778,016	99.4	49,235,479,972	48,858,586,018	99.2
1,292,543,437	516,508,555	40.0	1,569,232,887	590,942,970	37.7
50,930,074,559	49,838,286,571	97.9	50,804,712,859	49,449,528,988	97.3

別表10

一般会計款別

節	議会費	総務費	民生費
	円	円	円
1 報酬	273,280,645	225,529,685	703,435,159
2 給料	45,637,078	1,420,767,699	1,598,773,554
3 職員手当等	140,558,458	2,693,580,465	1,226,144,597
4 共済費	187,054,643	564,066,907	712,161,473
5 災害補償費	0	353,463	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0
7 賃金	0	161,853,875	524,121,738
8 報償費	0	139,539,577	19,257,389
9 旅費	9,442,160	8,807,910	4,651,374
10 交際費	190,802	175,903	0
11 需用費	8,077,139	675,702,198	328,137,390
12 役務費	2,183,581	222,675,615	153,252,161
13 委託料	8,087,172	1,731,924,178	1,225,453,641
14 使用料及び賃借料	193,339	774,785,394	27,005,443
15 工事請負費	0	458,010,720	267,012,607
16 原材料費	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0
18 備品購入費	2,863,594	73,627,465	15,367,595
19 負担金補助及び交付金	20,057,768	480,886,612	6,257,949,195
20 扶助費	0	20,570	33,619,580,504
21 貸付金	0	0	617,297
22 補償補填及び賠償金	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	10,000	164,059,818	312,831,154
24 投資及び出資金	0	0	0
25 積立金	0	998,000	3,083,000
26 寄附金	0	0	0
27 公課費	0	199,900	322,700
28 繰出金	0	0	8,243,448,651
計	697,636,379	9,797,565,954	55,242,606,622

節 別 歳 出 一 覧 表

衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
円	円	円	円
94,999,213	3,496,637	19,985,960	21,673,778
1,011,332,759	9,090,000	97,677,310	47,950,764
823,063,662	7,570,368	74,523,091	39,077,801
373,527,991	3,590,390	34,242,600	19,593,065
0	0	0	0
0	0	0	0
40,924,096	0	1,139,284	0
63,339,121	209,360	19,089,506	405,000
4,147,350	0	791,360	902,810
0	0	10,421	0
654,651,504	10,315,543	42,659,949	3,988,793
53,279,064	680,842	1,069,088	10,520,008
4,179,232,639	738,886	95,286,499	191,955,505
22,886,258	213,880	4,423,380	350,905
669,291,120	0	59,667,920	0
0	0	215,242	0
0	0	0	0
43,590,888	0	0	583,200
451,088,040	6,951,000	251,033,994	1,355,050,750
344,120,895	0	0	0
205,740,000	28,919,000	0	300,000,000
0	0	0	0
13,820,854	0	0	0
0	0	0	0
1,057,068,000	0	0	0
0	0	0	0
1,108,600	0	54,400	0
41,086,073	0	0	0
10,148,298,127	71,775,906	701,870,004	1,992,052,379

節	土 木 費	消 防 費	教 育 費
	円	円	円
1 報 酬	44,162,053	22,498,803	1,245,884,098
2 給 料	763,608,223	1,127,017,838	1,254,487,968
3 職 員 手 当 等	635,979,339	1,041,412,243	888,110,272
4 共 済 費	278,744,711	415,586,899	654,052,667
5 災 害 補 償 費	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	9,271,133	0	338,436,981
8 報 償 費	762,500	13,187,000	109,076,862
9 旅 費	2,379,160	21,953,800	6,599,308
10 交 際 費	0	0	306,784
11 需 用 費	431,918,857	138,014,004	1,398,382,389
12 役 務 費	27,197,108	25,669,634	142,812,272
13 委 託 料	1,377,547,807	96,030,429	1,082,350,016
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	36,367,713	9,556,536	121,916,576
15 工 事 請 負 費	1,888,783,213	23,289,120	2,863,807,353
16 原 材 料 費	11,314,668	29,829	0
17 公 有 財 産 購 入 費	1,209,547,495	0	2,208,839,870
18 備 品 購 入 費	4,552,544	124,413,556	786,049,745
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,681,080,583	86,870,495	750,904,460
20 扶 助 費	0	0	371,769,524
21 貸 付 金	0	0	50,000,000
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	546,866,472	0	32,337,581
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	276,500	2,375,400	62,200
28 繰 出 金	4,160,000,000	0	5,198,904
計	14,110,360,079	3,147,905,586	14,311,385,830

公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計
円	円	円	円
0	0	0	2,654,946,031
0	0	0	7,376,343,193
0	0	0	7,570,020,296
0	0	0	3,242,621,346
0	0	0	353,463
0	0	0	0
0	0	0	1,075,747,107
0	0	0	364,866,315
0	0	0	59,675,232
0	0	0	683,910
0	0	0	3,691,847,766
0	0	0	639,339,373
0	0	0	9,988,606,772
0	0	0	997,699,424
0	0	0	6,229,862,053
0	0	0	11,559,739
0	0	0	3,418,387,365
0	0	0	1,051,048,587
0	155,716,000	0	12,497,588,897
0	0	0	34,335,491,493
0	0	0	585,276,297
0	0	0	579,204,053
6,946,360,732	0	0	7,437,082,558
0	0	0	0
0	348,575,000	0	1,409,724,000
0	0	0	0
0	0	0	4,399,700
0	45,459,000	0	12,495,192,628
6,946,360,732	549,750,000	0	117,717,567,598

別表 1 1

一 般 会 計 歳 出

款	人 件 費				物 件 費 そ の	
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		平 成 27 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	646,530,824	3.1	639,458,679	3.2	51,105,555	0.1
2 総 務 費	4,904,298,219	23.5	4,660,315,624	23.0	4,893,267,735	5.1
3 民 生 費	4,240,514,783	20.3	4,081,092,864	20.2	51,002,091,839	52.6
4 衛 生 費	2,302,923,625	11.0	2,253,822,230	11.1	7,845,374,502	8.1
5 労 働 費	23,747,395	0.1	27,713,796	0.1	48,028,511	0.0
6 農 林 水 産 業 費	226,428,961	1.1	225,412,883	1.1	475,441,043	0.5
7 商 工 費	128,295,408	0.6	128,784,297	0.6	1,863,756,971	1.9
8 土 木 費	1,722,494,326	8.3	1,640,350,558	8.1	12,387,865,753	12.8
9 消 防 費	2,606,515,783	12.5	2,573,974,819	12.7	541,389,803	0.6
10 教 育 費	4,042,535,005	19.4	3,994,818,720	19.8	10,268,850,825	10.6
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	6,946,360,732	7.2
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	549,750,000	0.6
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	20,844,284,329	100.0	20,225,744,470	100.0	96,873,283,269	100.0

(注) 人件費は、節1報酬から節6恩給及び退職年金までを計上した。

使 途 別 分 類 表

他 の 経 費		計		各 経 費 の 比 率			
平 成 26 年 度		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度	
金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
円	%	円	円	%	%	%	%
49,810,489	0.1	697,636,379	689,269,168	92.7	7.3	92.8	7.2
5,236,795,434	5.7	9,797,565,954	9,897,111,058	50.1	49.9	47.1	52.9
47,383,314,953	51.6	55,242,606,622	51,464,407,817	7.7	92.3	7.9	92.1
8,515,772,718	9.3	10,148,298,127	10,769,594,948	22.7	77.3	20.9	79.1
46,308,219	0.1	71,775,906	74,022,015	33.1	66.9	37.4	62.6
515,528,367	0.6	701,870,004	740,941,250	32.3	67.7	30.4	69.6
497,887,739	0.5	1,992,052,379	626,672,036	6.4	93.6	20.6	79.4
11,646,678,977	12.7	14,110,360,079	13,287,029,535	12.2	87.8	12.3	87.7
505,421,629	0.6	3,147,905,586	3,079,396,448	82.8	17.2	83.6	16.4
9,561,611,924	10.4	14,311,385,830	13,556,430,644	28.2	71.8	29.5	70.5
7,207,235,251	7.9	6,946,360,732	7,207,235,251	0.0	100.0	0.0	100.0
587,071,000	0.6	549,750,000	587,071,000	0.0	100.0	0.0	100.0
0	0.0	0	0	—	—	—	—
91,753,436,700	100.0	117,717,567,598	111,979,181,170	17.7	82.3	18.1	81.9

会 計 ・ 款		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 比率
公園墓地	1 使用料及び手数料	円 1,039,000	% 1.5	円 985,872	% 1.6	% 94.9
	2 財 産 収 入	207,000	0.3	296,531	0.5	143.3
	3 繰 入 金	66,656,000	98.1	60,949,073	97.9	91.4
	4 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	45,000	0.1	47,047	0.1	104.5
	計	67,948,000	100.0	62,278,523	100.0	91.7
駐車場	1 使用料及び手数料	311,179,000	71.4	320,347,250	71.9	102.9
	2 国 庫 支 出 金	2,512,000	0.6	2,512,000	0.6	100.0
	3 繰 越 金	120,806,000	27.7	120,806,089	27.1	100.0
	4 諸 収 入	1,615,000	0.4	1,615,476	0.4	100.0
	計	436,112,000	100.0	445,280,815	100.0	102.1
公共 下水道	1 分担金及び負担金	110,186,000	0.9	129,388,741	1.1	117.4
	2 使用料及び手数料	4,905,989,000	41.0	4,997,402,766	42.6	101.9
	3 国 庫 支 出 金	987,000,000	8.2	876,545,000	7.5	88.8
	4 府 支 出 金	0	0.0	0	0.0	—
	5 寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰 入 金	4,366,689,000	36.5	4,160,000,000	35.5	95.3
	7 繰 越 金	115,664,000	1.0	115,664,182	1.0	100.0
	8 諸 収 入	718,000	0.0	85,836,522	0.7	11,954.9
	9 市 債	1,488,000,000	12.4	1,365,300,000	11.6	91.8
	計	11,974,247,000	100.0	11,730,137,211	100.0	98.0
国民健康 保険	1 国民健康保険料	8,671,823,000	17.4	11,012,566,743	21.6	127.0
	2 一 部 負 担 金	4,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	1,000	0.0	2,000	0.0	200.0
	4 国 庫 支 出 金	8,021,148,000	16.1	8,625,578,294	16.9	107.5
	5 療養給付費等交付金	1,252,619,000	2.5	1,162,862,857	2.3	92.8
	6 前期高齢者交付金	13,862,754,000	27.9	13,862,753,988	27.2	100.0
	7 府 支 出 金	2,408,182,000	4.8	2,245,426,051	4.4	93.2
	8 共 同 事 業 交 付 金	10,758,251,000	21.6	9,643,157,842	18.9	89.6
	9 繰 入 金	4,470,220,000	9.0	4,103,375,981	8.1	91.8
	10 繰 越 金	166,702,000	0.3	166,702,903	0.3	100.0
	11 諸 収 入	83,919,000	0.2	126,124,331	0.2	150.3
計	49,695,623,000	100.0	50,948,550,990	100.0	102.5	

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
985,872	1.6	94.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
296,531	0.5	143.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
60,949,073	97.9	91.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
47,047	0.1	104.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
62,278,523	100.0	91.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
320,347,250	71.9	102.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
2,512,000	0.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
120,806,089	27.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
1,615,476	0.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
445,280,815	100.0	102.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
112,770,235	1.1	102.3	87.2	936,101	26.8	0.7	15,682,405	1.6	12.1
4,100,189,085	38.2	83.6	82.0	2,559,916	73.2	0.1	894,653,765	89.9	17.9
876,545,000	8.2	88.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
4,160,000,000	38.8	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
115,664,182	1.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,414,038	0.0	196.9	1.6	0	0.0	0.0	84,422,484	8.5	98.4
1,365,300,000	12.7	91.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,731,882,540	100.0	89.6	91.5	3,496,017	100.0	0.0	994,758,654	100.0	8.5
8,265,613,424	17.2	95.3	75.1	227,193,493	97.7	2.1	2,519,759,826	98.8	22.9
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
2,000	0.0	200.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,625,578,294	17.9	107.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,162,862,857	2.4	92.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,862,753,988	28.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,245,426,051	4.7	93.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,643,157,842	20.0	89.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,103,375,981	8.5	91.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
166,702,903	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
91,025,105	0.2	108.5	72.2	5,443,698	2.3	4.3	29,655,528	1.2	23.5
48,166,498,445	100.0	96.9	94.5	232,637,191	100.0	0.5	2,549,415,354	100.0	5.0

会 計 款		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 比率
介護保険	1 介 護 保 険 料	5,503,902,000	23.8	5,638,378,918	24.4	102.4
	2 国 庫 支 出 金	4,558,812,000	19.7	4,660,867,113	20.2	102.2
	3 支 払 基 金 交 付 金	5,948,935,000	25.7	5,811,521,268	25.1	97.7
	4 府 支 出 金	3,108,888,000	13.5	3,105,133,839	13.4	99.9
	5 財 産 収 入	53,000	0.0	53,412	0.0	100.8
	6 寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰 入 金	3,544,761,000	15.3	3,437,633,691	14.9	97.0
	8 繰 越 金	445,826,000	1.9	445,826,112	1.9	100.0
	9 諸 収 入	466,000	0.0	25,659,628	0.1	5,506.4
	計	23,111,644,000	100.0	23,125,073,981	100.0	100.1
後期 高齢者 医療	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,305,304,000	81.1	4,311,265,311	81.4	100.1
	2 繰 入 金	832,060,000	15.7	816,218,907	15.4	98.1
	3 繰 越 金	171,236,000	3.2	171,235,671	3.2	100.0
	4 諸 収 入	6,000	0.0	164,275	0.0	2,737.9
	計	5,308,606,000	100.0	5,298,884,164	100.0	99.8
母子父子 寡婦福祉 資金 貸付金	1 繰 入 金	40,268,000	24.3	31,622,072	14.6	78.5
	2 繰 越 金	51,767,000	31.3	67,527,554	31.2	130.4
	3 諸 収 入	29,875,000	18.1	84,283,151	38.9	282.1
	4 市 債	43,580,000	26.3	33,072,000	15.3	75.9
	計	165,490,000	100.0	216,504,777	100.0	130.8
財産区	1 富 田 町 財 産 区 収 入	1,028,297,000	18.7	1,028,309,478	18.7	100.0
	2 大 字 原 財 産 区 収 入	12,179,000	0.2	12,181,796	0.2	100.0
	3 大 字 塚 原 財 産 区 収 入	81,574,000	1.5	81,575,033	1.5	100.0
	4 大 字 唐 崎 財 産 区 収 入	61,285,000	1.1	61,181,041	1.1	99.8
	5 大 字 赤 大 路 財 産 区 収 入	8,024,000	0.1	8,025,525	0.1	100.0
	6 大 字 氷 室 財 産 区 収 入	578,555,000	10.5	572,693,287	10.4	99.0
	7 大 字 真 上 財 産 区 収 入	157,357,000	2.9	157,360,270	2.9	100.0
	8 大 字 辻 子 財 産 区 収 入	17,122,000	0.3	17,123,658	0.3	100.0
	9 大 字 下 財 産 区 収 入	6,472,000	0.1	6,477,072	0.1	100.1
	10 大 字 安 満 財 産 区 収 入	687,782,000	12.5	688,569,973	12.5	100.1
	11 大 字 成 合 財 産 区 収 入	13,715,000	0.2	13,717,137	0.2	100.0
	12 大 字 上 田 部 財 産 区 収 入	13,000	0.0	13,975	0.0	107.5
	13 大 字 庄 所 財 産 区 収 入	23,259,000	0.4	23,261,787	0.4	100.0
	14 大 字 津 之 江 財 産 区 収 入	578,000	0.0	578,579	0.0	100.1
	15 大 字 奈 佐 原 財 産 区 収 入	121,484,000	2.2	121,485,258	2.2	100.0

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 比率	調定 額に 対する 比率	金 額	構 成 率 比	調定 額に 対する 比率	金 額	構 成 率 比	調定 額に 対する 比率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
5,511,456,155	24.0	100.1	97.7	28,802,049	100.0	0.5	98,120,714	80.3	1.7
4,660,867,113	20.3	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,811,521,268	25.3	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,105,133,839	13.5	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
53,412	0.0	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
3,437,633,691	15.0	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
445,826,112	1.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,633,515	0.0	350.5	6.4	0	0.0	0.0	24,026,113	19.7	93.6
22,974,125,105	100.0	99.4	99.3	28,802,049	100.0	0.1	122,146,827	100.0	0.5
4,261,468,710	81.2	99.0	98.8	8,193,321	100.0	0.2	41,603,280	100.0	1.0
816,218,907	15.5	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
171,235,671	3.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
164,275	0.0	2,737.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,249,087,563	100.0	98.9	99.1	8,193,321	100.0	0.2	41,603,280	100.0	0.8
31,622,072	18.5	78.5	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
67,527,554	39.6	130.4	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
38,272,784	22.4	128.1	45.4	0	—	0.0	46,010,367	100.0	54.6
33,072,000	19.4	75.9	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
170,494,410	100.0	103.0	78.7	0	—	0.0	46,010,367	100.0	21.3
1,028,309,478	18.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
12,181,796	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
81,575,033	1.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
61,181,041	1.1	99.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
8,025,525	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
572,693,287	10.4	99.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
157,360,270	2.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
17,123,658	0.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
6,477,072	0.1	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
688,569,973	12.5	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
13,717,137	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
13,975	0.0	107.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
23,261,787	0.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
578,579	0.0	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
121,485,258	2.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0

会 計 ・ 款		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 比率
		円	%	円	%	%
	16 大字前島財産区収入	68,239,000	1.2	68,230,950	1.2	100.0
	17 大字土橋財産区収入	6,804,000	0.1	6,807,240	0.1	100.0
	18 大字野中財産区収入	26,797,000	0.5	26,798,372	0.5	100.0
	19 大字中小路財産区収入	11,716,000	0.2	11,717,365	0.2	100.0
	20 大字服部財産区収入	17,994,000	0.3	17,995,135	0.3	100.0
	21 大字土室財産区収入	172,254,000	3.1	172,261,739	3.1	100.0
	22 大字別所財産区収入	3,811,000	0.1	3,813,691	0.1	100.1
	23 大字萩谷財産区収入	333,514,000	6.1	333,514,495	6.1	100.0
	24 大字井尻財産区収入	7,746,000	0.1	7,747,969	0.1	100.0
	25 大字鵜殿財産区収入	29,071,000	0.5	29,072,840	0.5	100.0
	26 大字上牧財産区収入	25,625,000	0.5	25,624,881	0.5	100.0
	27 大字梶原財産区収入	87,040,000	1.6	87,040,272	1.6	100.0
	28 大字神内財産区収入	4,037,000	0.1	4,038,887	0.1	100.0
財産区	29 大字萩之庄財産区収入	25,130,000	0.5	25,131,241	0.5	100.0
	30 大字西五百住財産区収入	277,417,000	5.0	277,418,053	5.0	100.0
	31 大字岡本財産区収入	183,082,000	3.3	183,083,313	3.3	100.0
	32 大字東天川財産区収入	7,473,000	0.1	7,510,777	0.1	100.5
	33 大字宮田財産区収入	226,707,000	4.1	226,708,078	4.1	100.0
	34 大字野田財産区収入	44,808,000	0.8	44,809,391	0.8	100.0
	35 大字高槻財産区収入	5,604,000	0.1	5,605,809	0.1	100.0
	36 大字霊仙寺財産区収入	3,566,000	0.1	3,566,640	0.1	100.0
	37 大字西面財産区収入	995,000	0.0	1,027,127	0.0	103.2
	38 大字芝生財産区収入	86,130,000	1.6	86,131,336	1.6	100.0
	39 大字郡家財産区収入	601,358,000	10.9	601,495,194	10.9	100.0
	40 大字東五百住財産区収入	444,368,000	8.1	444,369,077	8.1	100.0
	41 大字古曽部財産区収入	2,094,000	0.0	2,095,573	0.0	100.1
	計	5,501,076,000	100.0	5,496,169,314	100.0	99.9
特別会計合計		96,260,746,000	—	97,322,879,775	—	101.1

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 比率	調定 額に 対す る比 率	金 額	構 成 率 比	調定 額に 対す る比 率	金 額	構 成 率 比	調定 額に 対す る比 率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
68,230,950	1.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
6,807,240	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
26,798,372	0.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
11,717,365	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
17,995,135	0.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
172,261,739	3.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
3,813,691	0.1	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
333,514,495	6.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
7,747,969	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
29,072,840	0.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
25,624,881	0.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
87,040,272	1.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,038,887	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
25,131,241	0.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
277,418,053	5.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
183,083,313	3.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
7,510,777	0.1	100.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
226,708,078	4.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
44,809,391	0.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
5,605,809	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
3,566,640	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
1,027,127	0.0	103.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
86,131,336	1.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
601,495,194	10.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
444,369,077	8.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
2,095,573	0.0	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
5,496,169,314	100.0	99.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
93,295,816,715	—	96.9	95.9	273,128,578	—	0.3	3,753,934,482	—	3.9

別表 1 3

特 別 会 計 款 別

会 計 ・ 款		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
		円	%	円	%	%
公園 墓地	1 公園墓地事業費	58,727,000	86.4	54,627,363	87.7	93.0
	2 公 債 費	7,652,000	11.3	7,651,160	12.3	100.0
	3 予 備 費	1,569,000	2.3	0	0.0	0.0
	計	67,948,000	100.0	62,278,523	100.0	91.7
駐車場	1 駐 車 場 費	157,043,000	36.0	155,815,502	82.0	99.2
	2 公 債 費	34,309,000	7.9	34,308,750	18.0	100.0
	3 予 備 費	244,760,000	56.1	0	0.0	0.0
	計	436,112,000	100.0	190,124,252	100.0	43.6
公共 下水道	1 下 水 道 費	5,865,270,000	49.0	4,030,475,605	39.8	68.7
	2 公 債 費	6,100,293,000	50.9	6,088,645,408	60.2	99.8
	3 予 備 費	8,684,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	11,974,247,000	100.0	10,119,121,013	100.0	84.5
国民健康 保険	1 総 務 費	515,799,000	1.0	472,601,378	1.0	91.6
	2 保 険 給 付 費	30,603,862,000	61.6	30,056,000,057	62.8	98.2
	3 後期高齢者支援金等	4,954,261,000	10.0	4,954,259,581	10.4	100.0
	4 前期高齢者納付金等	3,407,000	0.0	3,406,766	0.0	100.0
	5 老人保健拠出金	174,000	0.0	173,731	0.0	99.8
	6 介 護 納 付 金	1,521,263,000	3.1	1,521,262,553	3.2	100.0
	7 共 同 事 業 拠 出 金	11,324,378,000	22.8	10,156,226,249	21.2	89.7
	8 保 健 事 業 費	384,921,000	0.8	359,357,275	0.8	93.4
	9 公 債 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
	10 諸 支 出 金	357,458,000	0.7	342,750,251	0.7	95.9
	11 予 備 費	30,000,000	0.1	0	0.0	0.0
計	49,695,623,000	100.0	47,866,037,841	100.0	96.3	
介護 保険	1 総 務 費	614,248,000	2.7	568,456,317	2.5	92.5
	2 保 険 給 付 費	21,128,044,000	91.4	20,730,797,598	91.6	98.1
	3 地 域 支 援 事 業 費	534,645,000	2.3	506,336,801	2.2	94.7
	4 基 金 積 立 金	666,170,000	2.9	666,170,000	2.9	100.0
	5 諸 支 出 金	165,537,000	0.7	161,542,333	0.7	97.6
	6 予 備 費	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0
計	23,111,644,000	100.0	22,633,303,049	100.0	97.9	
後期 高齢者 医療	1 総 務 費	136,399,000	2.6	121,564,007	2.4	89.1
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,157,169,000	97.1	4,946,082,309	97.5	95.9
	3 諸 支 出 金	14,038,000	0.3	3,088,322	0.1	22.0
	4 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
計	5,308,606,000	100.0	5,070,734,638	100.0	95.5	
母子父子 寡婦福祉 資金貸付金	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,490,000	100.0	109,156,575	100.0	66.0
	計	165,490,000	100.0	109,156,575	100.0	66.0

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	—	0.0	4,099,637	72.3	7.0
0	0	0	0	—	0.0	840	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,569,000	27.7	100.0
0	0	0	0	—	0.0	5,669,477	100.0	8.3
0	0	0	0	—	0.0	1,227,498	0.5	0.8
0	0	0	0	—	0.0	250	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	244,760,000	99.5	100.0
0	0	0	0	—	0.0	245,987,748	100.0	56.4
0	267,400,000	0	267,400,000	100.0	4.6	1,567,394,395	98.7	26.7
0	0	0	0	0.0	0.0	11,647,592	0.7	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	8,684,000	0.5	100.0
0	267,400,000	0	267,400,000	100.0	2.2	1,587,725,987	100.0	13.3
0	0	0	0	—	0.0	43,197,622	2.4	8.4
0	0	0	0	—	0.0	547,861,943	29.9	1.8
0	0	0	0	—	0.0	1,419	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	234	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	269	0.0	0.2
0	0	0	0	—	0.0	447	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,168,151,751	63.8	10.3
0	0	0	0	—	0.0	25,563,725	1.4	6.6
0	0	0	0	—	0.0	100,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	14,707,749	0.8	4.1
0	0	0	0	—	0.0	30,000,000	1.6	100.0
0	0	0	0	—	0.0	1,829,585,159	100.0	3.7
0	0	0	0	—	0.0	45,791,683	9.6	7.5
0	0	0	0	—	0.0	397,246,402	83.0	1.9
0	0	0	0	—	0.0	28,308,199	5.9	5.3
0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	3,994,667	0.8	2.4
0	0	0	0	—	0.0	3,000,000	0.6	100.0
0	0	0	0	—	0.0	478,340,951	100.0	2.1
0	0	0	0	—	0.0	14,834,993	6.2	10.9
0	0	0	0	—	0.0	211,086,691	88.7	4.1
0	0	0	0	—	0.0	10,949,678	4.6	78.0
0	0	0	0	—	0.0	1,000,000	0.4	100.0
0	0	0	0	—	0.0	237,871,362	100.0	4.5
0	0	0	0	—	0.0	56,333,425	100.0	34.0
0	0	0	0	—	0.0	56,333,425	100.0	34.0

会 計 ・ 款		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
		円	%	円	%	%
	1 富田町財産区支出	21,559,000	0.4	13,074,748	8.0	60.6
	2 大字塚原財産区支出	34,157,000	0.6	25,687,232	15.8	75.2
	3 大字唐崎財産区支出	6,382,000	0.1	3,180,266	2.0	49.8
	4 大字赤大路財産区支出	350,000	0.0	86,119	0.1	24.6
	5 大字氷室財産区支出	28,279,000	0.5	20,379,410	12.5	72.1
	6 大字真上財産区支出	10,350,000	0.2	8,933,771	5.5	86.3
	7 大字辻子財産区支出	4,812,000	0.1	4,388,641	2.7	91.2
	8 大字下財産区支出	500,000	0.0	500,000	0.3	100.0
	9 大字安満財産区支出	13,101,000	0.2	9,164,675	5.6	70.0
	10 大字庄所財産区支出	2,577,000	0.0	2,313,907	1.4	89.8
	11 大字奈佐原財産区支出	5,621,000	0.1	3,321,107	2.0	59.1
	12 大字前島財産区支出	7,272,000	0.1	4,711,948	2.9	64.8
	13 大字野中財産区支出	8,880,000	0.2	8,609,744	5.3	97.0
	14 大字中小路財産区支出	4,092,000	0.1	4,091,100	2.5	100.0
	15 大字服部財産区支出	4,498,000	0.1	3,974,674	2.4	88.4
	16 大字土室財産区支出	5,867,000	0.1	3,732,348	2.3	63.6
財産区	17 大字萩谷財産区支出	3,492,000	0.1	1,804,151	1.1	51.7
	18 大字井尻財産区支出	60,000	0.0	47,143	0.0	78.6
	19 大字上牧財産区支出	319,000	0.0	191,100	0.1	59.9
	20 大字梶原財産区支出	780,000	0.0	554,782	0.3	71.1
	21 大字西五百住財産区支出	4,248,000	0.1	3,002,761	1.8	70.7
	22 大字岡本財産区支出	4,937,000	0.1	1,689,840	1.0	34.2
	23 大字東天川財産区支出	350,000	0.0	255,035	0.2	72.9
	24 大字宮田財産区支出	5,012,000	0.1	3,343,007	2.1	66.7
	25 大字野田財産区支出	1,632,000	0.0	897,211	0.6	55.0
	26 大字高槻財産区支出	182,000	0.0	182,000	0.1	100.0
	27 大字霊仙寺財産区支出	230,000	0.0	153,647	0.1	66.8
	28 大字芝生財産区支出	3,987,000	0.1	2,970,398	1.8	74.5
	29 大字郡家財産区支出	31,410,000	0.6	28,340,176	17.4	90.2
	30 大字東五百住財産区支出	4,438,000	0.1	2,922,859	1.8	65.9
	31 大字古曽部財産区支出	0	0.0	0	0.0	—
	32 予 備 費	5,281,702,000	96.0	0	0.0	0.0
	計	5,501,076,000	100.0	162,503,800	100.0	3.0
特 別 会 計 合 計		96,260,746,000	—	86,213,259,691	—	89.6

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 比率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	—	0.0	8,484,252	0.2	39.4
0	0	0	0	—	0.0	8,469,768	0.2	24.8
0	0	0	0	—	0.0	3,201,734	0.1	50.2
0	0	0	0	—	0.0	263,881	0.0	75.4
0	0	0	0	—	0.0	7,899,590	0.1	27.9
0	0	0	0	—	0.0	1,416,229	0.0	13.7
0	0	0	0	—	0.0	423,359	0.0	8.8
0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	3,936,325	0.1	30.0
0	0	0	0	—	0.0	263,093	0.0	10.2
0	0	0	0	—	0.0	2,299,893	0.0	40.9
0	0	0	0	—	0.0	2,560,052	0.0	35.2
0	0	0	0	—	0.0	270,256	0.0	3.0
0	0	0	0	—	0.0	900	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	523,326	0.0	11.6
0	0	0	0	—	0.0	2,134,652	0.0	36.4
0	0	0	0	—	0.0	1,687,849	0.0	48.3
0	0	0	0	—	0.0	12,857	0.0	21.4
0	0	0	0	—	0.0	127,900	0.0	40.1
0	0	0	0	—	0.0	225,218	0.0	28.9
0	0	0	0	—	0.0	1,245,239	0.0	29.3
0	0	0	0	—	0.0	3,247,160	0.1	65.8
0	0	0	0	—	0.0	94,965	0.0	27.1
0	0	0	0	—	0.0	1,668,993	0.0	33.3
0	0	0	0	—	0.0	734,789	0.0	45.0
0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	76,353	0.0	33.2
0	0	0	0	—	0.0	1,016,602	0.0	25.5
0	0	0	0	—	0.0	3,069,824	0.1	9.8
0	0	0	0	—	0.0	1,515,141	0.0	34.1
0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
0	0	0	0	—	0.0	5,281,702,000	98.9	100.0
0	0	0	0	—	0.0	5,338,572,200	100.0	97.0
0	267,400,000	0	267,400,000	—	0.3	9,780,086,309	—	10.2

別表14

特 別 会 計 節 別

節	公 園 墓 地 駐	車 場	公 共 下 水 道
	円	円	円
1 報 酬	0	0	0
2 給 料	3,290,400	0	115,398,895
3 職 員 手 当 等	2,312,120	0	100,608,094
4 共 済 費	1,102,322	0	41,757,576
5 災 害 補 償 費	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	2,216,370	0	3,610,508
8 報 償 費	0	0	237,500
9 旅 費	0	0	321,050
10 交 際 費	0	0	0
11 需 用 費	3,726,785	14,480,164	62,124,716
12 役 務 費	446,147	370,088	5,966,252
13 委 託 料	35,860,179	104,592,530	475,937,600
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	421,170	0	1,760,665
15 工 事 請 負 費	2,454,840	0	1,147,376,200
16 原 材 料 費	0	0	7,515,481
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18 備 品 購 入 費	276,480	1,670,760	4,458,240
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	29,151,960	1,738,503,361
20 扶 助 費	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	1,800,000
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	57,670,900
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	10,167,710	34,308,750	6,094,290,875
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25 積 立 金	4,000	0	0
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	0	5,550,000	259,783,100
28 繰 出 金	0	0	0
計	62,278,523	190,124,252	10,119,121,013

歳 出 一 覧 表

国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	財 産 区
円	円	円	円	円
30,152,128	99,516,999	4,345,119	0	6,606,600
100,125,218	80,985,385	18,126,722	0	0
81,981,270	69,087,925	11,894,565	0	0
40,323,909	36,198,265	7,016,257	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
31,336,872	25,840,507	5,087,676	0	0
21,265,800	8,193,150	0	0	227,500
927,550	833,850	14,220	46,280	0
0	0	0	0	0
19,299,216	17,034,790	2,021,046	177,377	343,662
158,470,739	138,063,384	22,327,595	281,831	507,600
317,135,398	581,629,915	31,846,968	13,340,667	0
8,100,497	34,358,032	18,883,839	0	15,620
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	625,092	0	1,321,920	0
46,714,168,993	20,712,257,422	4,946,082,309	0	131,336,578
0	966,000	0	0	0
0	0	0	93,988,500	0
0	0	0	0	11,733,120
342,750,251	161,542,333	3,088,322	0	0
0	0	0	0	0
0	666,170,000	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	11,733,120
47,866,037,841	22,633,303,049	5,070,734,638	109,156,575	162,503,800

別表 15

特 別 会 計 歳 出

会 計	人 件 費				物件費その他	
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		平 成 27 年 度	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
	円	%	円	%	円	%
公 園 墓 地	6,704,842	0.8	10,491,514	1.3	55,573,681	0.1
駐 車 場	0	0.0	0	0.0	190,124,252	0.2
公 共 下 水 道	257,764,565	30.3	260,825,068	31.4	9,861,356,448	11.6
国 民 健 康 保 険	252,582,525	29.7	239,138,172	28.8	47,613,455,316	55.8
介 護 保 険	285,788,574	33.6	276,887,509	33.3	22,347,514,475	26.2
後 期 高 齢 者 医 療	41,382,663	4.9	36,734,388	4.4	5,029,351,975	5.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	109,156,575	0.1
財 産 区	6,606,600	0.8	6,797,700	0.8	155,897,200	0.2
合 計	850,829,769	100.0	830,874,351	100.0	85,362,429,922	100.0

(注) 人件費は、節1報酬から節6恩給及び退職年金までを計上した。

使 途 別 分 類 表

の経費		計		各 経 費 の 比 率			
平 成 26 年 度		平成27年度	平成26年度	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度	
金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	人件費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	人件費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
円	%	円	円	%	%	%	%
37,548,378	0.0	62,278,523	48,039,892	10.8	89.2	21.8	78.2
322,995,656	0.4	190,124,252	322,995,656	0.0	100.0	0.0	100.0
10,839,511,910	13.6	10,119,121,013	11,100,336,978	2.5	97.5	2.3	97.7
41,851,835,112	52.4	47,866,037,841	42,090,973,284	0.5	99.5	0.6	99.4
21,757,123,731	27.2	22,633,303,049	22,034,011,240	1.3	98.7	1.3	98.7
4,837,313,965	6.1	5,070,734,638	4,874,048,353	0.8	99.2	0.8	99.2
110,114,138	0.1	109,156,575	110,114,138	0.0	100.0	0.0	100.0
116,167,299	0.1	162,503,800	122,964,999	4.1	95.9	5.5	94.5
79,872,610,189	100.0	86,213,259,691	80,703,484,540	1.0	99.0	1.0	99.0